

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第95期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 英治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理部長 砂古 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理部長 砂古 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	24,719,979	25,339,373	27,665,844	30,136,547	35,086,023
経常利益(千円)	1,890,371	1,849,383	2,769,316	3,991,165	4,449,658
当期純利益(千円)	882,948	257,938	1,325,999	2,125,719	2,702,647
純資産額(千円)	35,477,123	35,430,670	36,961,399	39,586,213	45,368,586
総資産額(千円)	48,258,589	46,791,370	47,703,991	53,180,721	60,226,087
1株当たり純資産額(円)	823.41	852.62	892.47	937.52	1,024.06
1株当たり当期純利益金額(円)	20.34	5.90	31.12	50.42	61.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	47.94	59.45
自己資本比率(%)	73.5	75.7	77.5	74.4	75.3
自己資本利益率(%)	2.5	0.7	3.7	5.6	6.4
株価収益率(倍)	15.04	49.15	18.96	16.10	23.17
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,729,744	3,706,821	1,172,551	5,961,168	3,333,872
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,575,435	1,721,570	424,045	2,630,326	3,179,793
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,548,253	1,194,622	980,305	1,014,454	258,295
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,078,572	2,857,312	3,452,507	8,393,917	8,329,192
従業員数(人)	804	742	722	736	767

(注) 1 平成16年3月期から千円未満を切捨てて表示しております。なお、平成15年3月期までは、四捨五入で表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成16年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	24,238,424	25,179,812	27,598,114	30,035,934	34,378,374
経常利益(千円)	1,911,116	1,668,869	2,265,513	3,301,929	3,840,878
当期純利益(千円)	823,651	55,348	968,232	1,810,452	2,300,815
資本金(千円)	5,423,410	5,423,410	5,423,409	5,667,122	6,302,784
発行済株式総数(株)	43,091,058	41,632,058	41,473,058	42,266,908	44,337,465
純資産額(千円)	32,065,349	31,341,033	32,756,097	34,937,107	40,527,042
総資産額(千円)	43,521,670	42,215,352	43,064,089	46,987,690	54,410,873
1株当たり純資産額(円)	744.22	754.18	790.82	827.29	914.64
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	10.00 (4.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	18.98	1.14	22.50	42.81	52.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	40.71	50.44
自己資本比率(%)	73.7	74.2	76.1	74.4	74.5
自己資本利益率(%)	2.6	0.2	3.0	5.3	6.1
株価収益率(倍)	16.12	254.39	26.22	18.97	27.31
配当性向(%)	36.6	614.0	31.1	23.4	28.6
従業員数(人)	642	626	605	591	579

(注) 1 平成16年3月期から千円未満を切捨てて表示しております。なお、平成15年3月期までは、四捨五入で表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成16年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は東亜無線電機株式会社で、昭和15年7月に資本金195千円で東京都世田谷区玉川上野毛町に設立され、無線送受信機、テレビジョン装置等の研究並びに製作販売を開始、その後昭和20年7月に日本高周波重工業株式会社の傘下に入りました。

日本高周波重工業株式会社は、財団法人応用科学研究所に依頼して開発した高周波表面焼入技術を企業化するため、東亜無線電機株式会社玉川工場において昭和20年11月より熱処理部門の業務を開始して、昭和21年5月同社の商号を高周波熱錬株式会社に変更しました。

当社及び重要な関係会社等の主な変遷は以下のとおりであります。

昭和21年5月	玉川工場において高周波誘導加熱装置の製作、各種機械部品の高周波表面焼入加工の受託業務を開始。
昭和23年12月	熱処理工場として東京工場、大阪工場を新設。
昭和27年11月	熱処理工場として名古屋工場を新設。
昭和30年4月	玉川工場を東京工場に集約合理化。
昭和30年9月	当社役員・従業員等が日本高周波鋼業株式会社（注）より当社株式を譲り受ける。
昭和37年4月	高周波焼入装置の製造工場として川崎工場を新設。
昭和37年11月	PC鋼棒の製造工場として平塚工場を新設。
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場公開。
昭和43年10月	熱処理工場として伏見工場を新設。
昭和45年4月	神奈川県平塚市に研究所を新設。
昭和46年10月	PC鋼棒の製造工場として赤穂工場を新設。
昭和46年10月	熱処理工場として刈谷工場を新設。
昭和47年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場公開。
昭和49年12月	熱処理工場として寒川工場を新設。
昭和50年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第二部上場株式を第一部へ指定替。
昭和50年5月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入。
昭和56年4月	神奈川県寒川町にばね工場を新設。
昭和57年9月	PC鋼棒の製造工場として釜石工場を新設。
昭和58年6月	株式会社 Netzlen 甲府〔現・株式会社 Netzlen・ヒートトリート（連結子会社）〕を設立。
平成2年9月	高周波焼入装置の製造工場として、平塚市に電機工場を新設。
平成3年10月	PC鋼棒の製造工場として、いわき工場を新設。
平成4年4月	川崎工場を平塚工場に集約合理化。
平成5年10月	赤穂工場に太物PC工場（第2工場）を新設。
平成10年4月	本社を品川区北品川に移転。
平成12年3月	株式会社 Netzlen 甲府の商号を株式会社 Netzlen・ヒートトリート（連結子会社）に変更。
平成12年9月	釜石工場をいわき工場に集約合理化。
平成13年2月	熱処理工場として刈谷工場の隣接地に第7工場を建設し、名古屋工場を集約合理化。
平成13年7月	本社を品川区東五反田「オーパルコート大崎マークウエスト」に移転。
平成13年9月	赤穂工場第2工場を増築。
平成14年4月	いわき工場に第2工場を新設し、平塚工場（製品事業部）を集約合理化。
平成15年4月	中空ラックバー製造工場として刈谷工場の隣接地に西境工場を新設。
平成15年4月	熱処理工場として、岡山工場を新設。
平成15年7月	中国（上海）に合弁会社上海中煉線材有限公司（連結子会社）を設立。
平成15年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止。
平成17年8月	中国（江蘇省）に合弁会社塩城高周波熱煉有限公司（連結子会社）を設立。
平成18年1月	株式会社 Netzlen ディベロップメント（連結子会社）を当社に吸収合併。

（注）日本高周波鋼業株式会社は、政令291号（昭和24年8月公布）にもとづき日本高周波重工業株式会社の本邦内財産を継承して設立された会社です。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（高周波熱練株式会社）、子会社10社及び関連会社10社により構成されており、土木・建築に使用されるPC鋼棒・異形PC鋼棒、主に自動車・二輪車のサスペンションばねに使用される高強度ばね鋼線（ITW）及び各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（製品事業部関連事業）

PC鋼棒関連製品..... 当社が製造販売するほか、関連会社であります高麗熱練株式会社（韓国）及び友力熱練股份有限公司（台湾）において、それぞれ独自に製造販売しております。

ばね鋼線関連製品..... 当社が製造販売するほか、子会社であります上海中煉線材有限公司（中国）においても製造販売しております。

なお、平成18年1月に当社の子会社 Netzlen・ユー・エス・エー Inc.（米国）は関連会社でありますアイティスプリングワイヤーLLC（米国）ほか1社の持分をすべて合併相手に譲渡いたしました。従って、この2社につきましては、当連結会計年度末時点では当社の関連会社に該当しなくなっております。

（加工・電機関連事業）

熱処理受託加工関連... 当社が受託加工を行うほか、子会社であります株式会社 Netzlen・ヒートトリート、株式会社 Netzlen・竜ヶ崎、九州高周波熱練株式会社及び株式会社 Netzlen小松においても受託加工を行っております。

なお、平成18年1月に当社は関連会社でありました株式会社 Netzlen小松の株式を追加取得しております。同社への当社出資比率は40%ですが、支配力基準に照らし、当連結会計年度末時点では子会社としております。ただし、当社の株式追加取得日が同社の翌期首（平成18年1月1日）であるため、当連結会計年度におきましては、従来どおり持分法を適用しております。

関連会社であります株式会社 Netzlen・ヒラカタ、株式会社 Netzlen・加古川及び子会社である Netzlen・ユー・エス・エー Inc.の関連会社 テイエチケー Netzlenアメリカ, L.L.C.（米国）及び エヌティケー精密アクスル株式会社（米国）におきましても、受託加工を行っております。

自動車部品関連..... 当社におきまして、中空ラックバー及びEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行っております。

誘導加熱装置関連..... 当社が製造販売するほか、関連会社であります韓国熱練株式会社（韓国）におきましても独自に製造販売を行っております。

また、株式会社 Netzlenハイメックにおきましては、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しております。

なお、当連結会計年度において中国（江蘇省）に誘導加熱装置等の製造販売及び熱処理受託加工を目的とした合併会社塩城高周波熱練有限公司を設立しております。同社への当社出資比率は50%ですが、支配力基準に照らし子会社とし、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

（賃貸事業他）

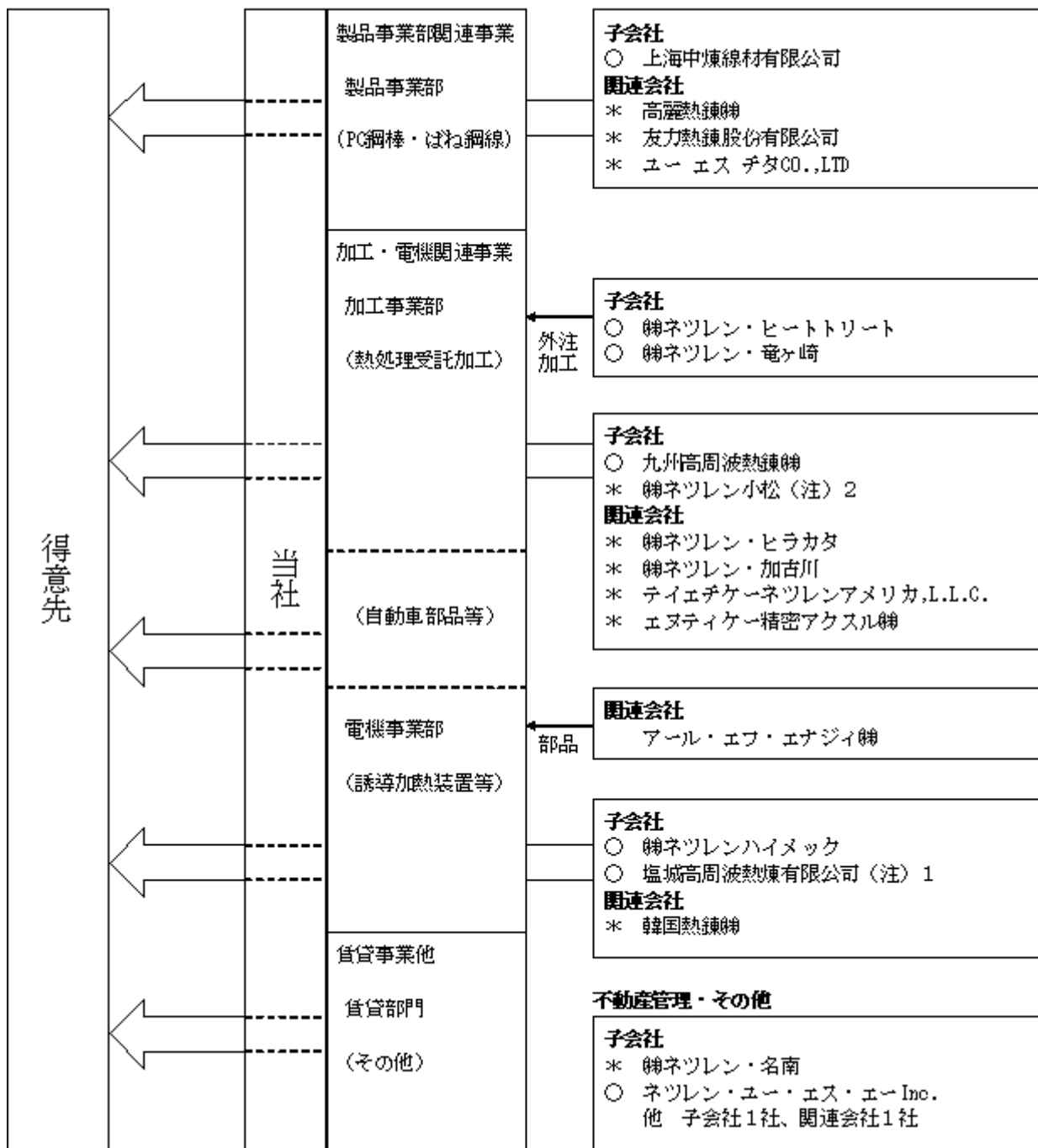
賃貸事業..... 「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が保有するフロアー、「北品川ビル」及び当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

なお、平成18年1月に当社は連結子会社でありました株式会社 Netzlenディベロップメントを吸収合併しております。

その他..... 上記以外の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

○連結子会社
*持分法適用会社



- (注) 1 塩城高周波熱錬有限公司は、当連結会計年度において設立され、新たに連結子会社となりました。
- 2 ㈱ネツレン小松は、当社が株式を追加取得したため、当連結会計年度末時点では子会社に該当しております。ただし、当社の株式追加取得日が同社の翌期首(平成18年1月1日)であるため、当連結会計年度におきましては、従来どおり持分法を適用しております。
- 3 連結子会社でありました㈱ネツレンディベロップメントは、平成18年1月1日をもって、当社に吸収合併されたため消滅しております。
- 4 連結子会社ネットレン・ユー・エス・エー Inc.は、平成18年1月2日をもって、関連会社アイティスプリングワイヤーLLCほか1社の持分をすべて合併相手に譲渡いたしました。従って、この2社につきましては、当連結会計年度末時点では当社の関連会社に該当しなくなっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株) ネットレン・竜ヶ崎	茨城県稲敷市	40	加工・電機 関連事業	100	建設機械、産業機械及び部品の製造販売、加工及び修理を行っております。当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任等... 1名
株) ネットレン・ヒートトリート	東京都品川区	80	加工・電機 関連事業	100	建設機械、一般産業用機械の熱処理加工を行っております。当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任等... 2名
株) ネットレンハイメック	東京都品川区	80	加工・電機 関連事業	100	航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しております。当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等... 2名
九州高周波熱錬株)	北九州市若松区	36	加工・電機 関連事業	100	高周波表面焼入加工及び溶接肉盛再生加工、一般工具、機械部品及び電気機器類の製作加工、販売を行っております。 役員の兼任等... 2名
ネットレン・ユー・エス・エー Inc.	米国 デラウェア州	千US\$ 4,500	製品事業部 関連事業	100	米国における合併会社の管理を行っております。 役員の兼任等... 2名
上海中煉線材有限公司 (注) 4	中国上海市	千中国元 49,659	製品事業部 関連事業	40	中国において、ばね鋼線関連製品の製造販売を行っております。 役員の兼任等... 1名
塩城高周波熱錬有限公司 (注) 4	中国江蘇省	千中国元 12,148	加工・電機 関連事業	50	中国において、誘導加熱装置等の製造販売及び熱処理受託加工を行っております。 役員の兼任等... 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株ネットレン・ヒラカタ	大阪府枚方市	20	加工・電機 関連事業	48	建設機械、産業機械及び部 品の製造販売、加工及び修 理を行っております。 役員の兼任等... 1名
株ネットレン・加古川	兵庫県加古川市	20	加工・電機 関連事業	40	建設機械、産業機械及び部 品の製造販売、加工及び修 理を行っております。 役員の兼任等... 1名
株ネットレン小松 (注) 6	石川県小松市	40	加工・電機 関連事業	40	金属材料及び金属製品の熱 処理加工、金属熱処理加工 製品の製造販売を行って おります。
高麗熱錬株	大韓民国 慶北浦項市	千W 1,500,000	製品事業部 関連事業	49	韓国において、高周波異形 鋼棒の製造販売を行って おります。 役員の兼任等... 2名
友力熱錬股份有限公司	中華民国 台湾省	千NT\$ 183,750	製品事業部 関連事業	48	中華民国(台湾)におい て、高周波異形鋼棒の製造 販売を行っております。 役員の兼任等... 2名
ユー エス チタ CO.,LTD (注) 5	米国 ケンタッキー州	千US\$ 2,500	製品事業部 関連事業	20 (20)	米国において、ばねの製造 販売を行っております。 役員の兼任等... 1名
韓国熱錬株	大韓民国 慶北永川市	千W 700,000	加工・電機 関連事業	49	韓国において、誘導加熱装 置関連の製造販売を行って おります。 役員の兼任等... 2名
テイエチケーネットレン アメリカ,L.L.C. (注) 5	米国 オハイオ州	千US\$ 1,000	加工・電機 関連事業	50 (50)	米国において、建設機械、 一般産業用機械の熱処理加 工を行っております。
エヌティーケー精密 アクスル株 (注) 5	米国 インディアナ州	千US\$ 10,000	加工・電機 関連事業	20 (20)	米国において、自動車部品 等の製造販売を行って おります。 役員の兼任等... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合を内数で示しております。

6 株ネットレン小松は、当社が株式を追加取得したため、当連結会計年度末時点では子会社に該当して
おります。ただし、当社の株式追加取得日が同社の翌期首(平成18年1月1日)であるため、当連結会計年度にお
きましては、従来どおり持分法を適用しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製品事業部関連事業	294
加工・電機関連事業	450
全社(共通)	23
合計	767

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員の記載は省略しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
579	41.9	20.3	7,100

(注) 1 従業員は就業人員であります。なお、臨時従業員の記載は省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び九州高周波熱錬㈱にそれぞれ組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、企業収益の改善、設備投資の拡大、個人消費の底堅い拡大などにより、景気は緩やかながら着実に回復してまいりました。また、世界経済も米国、アジアを中心に景気の拡大が続いております。

当社グループの関連業界である土木業界におきましては、公共工事の減少傾向が続き、依然として低迷しているものの、建築業界におきましては分譲マンションなど民間需要に回復感が表れてきました。一方、自動車・建設機械・工作機械業界は内外景気の回復に後押しされ、引き続き拡大基調で推移しております。

このような状況のなかで、新商品・新技術の開発及び新市場開拓、販売促進に注力するとともに、生産革新活動を通じ、コスト競争力の強化に努め、売上高の拡大、収益の改善に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は350億86百万円（前年同期比16.4%増）と増収となり、また、経常利益は44億49百万円（同11.5%増）、当期純利益は、27億2百万円（同27.1%増）と増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（製品事業部関連事業）

土木業界は引き続き低迷するなか、当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボンの販売量は前期比若干減少したものの、建築業界では、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は大幅に増加いたしました。また、自動車・二輪車のサスペンションに使用される高強度ばね鋼線（ITW）も好調に推移し、販売量は増加しました。この結果、当セグメントの売上高は157億31百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は15億89百万円（同18.1%増）となりました。

（加工・電機関連事業）

熱処理加工関連事業は自動車・建設機械・工作機械業界の内外需要の好調さに支えられ、熱処理受託加工の受注量が増加しました。自動車部品等の熱処理受託加工の拠点としての岡山工場（岡山県総社市）も軌道にのり、さらに大阪工場の分工場として富田林分工場（大阪府富田林市）が立ち上がり、積極的な受注・販売活動を展開しました。また、新商品としての中空ラックバーは西境工場（愛知県刈谷市）でさらなる増産対応を行い、販売量は順調に増加いたしました。

一方、誘導加熱装置関連事業は関連業界の好調さに支えられ、受注量は増加いたしました。また、国内販売のみならず、米国、中国、タイ、インドネシア及び欧州におけるメンテナンス体制を整え海外顧客の積極的な開拓にも注力しました。

この結果、当セグメントの売上高は188億22百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は21億30百万円（同9.4%増）となりました。

（賃貸事業他）

賃貸事業におきましては「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が保有するフロアー及び「北品川ビル」の賃貸収入がほぼ安定的に推移し、当セグメントの売上高は5億31百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は3億74百万円（同5.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、83億29百万円（前連結会計年度末と比べ64百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、33億33百万円（前年同期は59億61百万円の収入）であります。前年同期に対し、26億27百万円の収入減となっておりますが、これは、資金の増加要因であります税金等調整前当期純利益、仕入債務及び減価償却費などの増加額を減少要因であります売上債権及び法人税等の支払額などの増加額が上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、31億79百万円（前年同期は26億30百万円の支出）であります。

これは主に、債券の満期償還及び株式の売却により17億67百万円の収入があったものの、設備投資及び投資有価証券の取得による支出がこれを上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2億58百万円（前年同期は10億14百万円の収入）であります。

これは、配当金の支払い及び連結子会社における借入金の増加などによるものであります。

なお、当社グループ（当社）では、流動性を補完するものとして、当社の主力取引銀行との間で総額21億円のコミットメントライン契約を締結しております。

キャッシュ・フロー指標

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	74.4	75.3
時価ベース自己資本比率 (%)	64.5	105.1
債務償還年数 (年)	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	172.4	79.0

（注）1 各指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額（株価終値×発行済株式総数） / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い金額

- 2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金及び新株予約権付社債を対象としております。また、利払い金額については、損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
製品事業部関連事業	11,733,012	124.6
加工・電機関連事業	14,278,475	113.9
合計	26,011,488	118.5

(注) 1 金額は、製造費によっており、セグメント間の取引については消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （千円）	前期比 （％）	受注残高 （千円）	前期比 （％）
製品事業部関連事業	16,031,757	121.8	1,249,330	128.6
加工・電機関連事業 （誘導加熱装置関連）	7,788,710	128.9	4,135,877	155.9

(注) 1 加工・電機関連事業のうち、熱処理受託加工関連は継続的な取引が多く、加工賃収入のため受注高及び受注残高の把握が困難のため、誘導加熱装置関連の受注状況を記載しております。

2 受注金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
製品事業部関連事業	15,731,595	121.1
加工・電機関連事業	18,822,959	112.9
賃貸事業他	531,468	112.8
合計	35,086,023	116.4

(注) 1 上記の金額は、セグメント間の内部売上高を消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度は、第9次中期経営計画「VISION2006」（3ヵ年計画）の最終年度でありましたが、中期経営計画に基づき、新商品・新技術への積極的な取り組み及び生産革新活動を通じ、原価低減をはじめコスト競争力の強化に努めた結果、売上高及び利益面において、当初計画を大幅に上回る成果を上げることができました。

今後、わが国経済は、海外景気の拡大を背景に、企業収益及び設備投資が改善し、また、個人消費も回復するなど、国内景気は、引き続き緩やかな拡大傾向を辿るものと思われます。また、世界経済も米国、アジアを中心に底堅く推移するものと見込まれますが、一方で、原油価格及び原材料価格の高騰など、不透明要因が残る状況が続くものと思われます。

このような経済環境のもと、当社グループではグループの目指すべき方向を共有し、企業の社会的責任を全うする経営姿勢を内外に明確に伝えることを目的に「ネツレングループ経営理念」を制定のうえ、平成18年度を初年度とする第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」（3ヵ年計画）のもと、グループ全社員が一丸となり、たゆまぬ自己変革に努め、高い成長力・効率性を有する企業グループを目指し、ネツレングループの企業価値を一層高めていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、有価証券報告書提出日現在の判断によるものであります。

(1) 製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払い、かつISO9000の認証取得についても積極的に取り組み、品質保証体制の確立に鋭意努めてまいりました。

しかし、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的に被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原油価格の高騰及びコストアップに関するリスク

中東情勢の混迷及び原油市場への投機的資金の流入などを背景に、原油価格が高騰しており、今後の動向につきましても予断を許さない状況にあります。当社グループ事業を支える誘導加熱（IH）技術は、主として電力をエネルギーとして用いております。原油価格の高騰により、電力料金負担増などコストアップ要因となり、今後当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約（供与）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
高周波熱錬㈱（当社）	アイティスプリングワイヤーLLC	米国	I T Wの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 北米における独占的且つ非譲渡的製造販売権 (注) 2、5	平成8年4月2日から平成23年4月1日まで
高周波熱錬㈱（当社）	アイティエスタブリュドブラジルLTDA.	ブラジル	I T Wの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 ブラジルにおける非独占的且つ非譲渡的製造権 3 南米における非独占的且つ非譲渡的販売権 (注) 2、5	平成15年4月1日から平成20年3月31日まで
高周波熱錬㈱（当社）	帝業技凱（無錫）精密工業有限公司	中国	高周波焼入によるレール及び浸炭焼入によるブロック	技術情報、ノウハウの提供及び技術指導 (注) 3、6	平成16年9月1日から平成19年9月1日まで
高周波熱錬㈱（当社）	賀順企業股份有限公司	中華民国（台湾）	M K 22型静止型高周波インバータの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 中華民国（台湾）における独占的且つ非譲渡的製造販売権 3 中華民国（台湾）を除く各国における非独占的且つ非譲渡的販売権 (注) 1	平成11年9月17日から平成21年9月16日まで
高周波熱錬㈱（当社）	ピラーコーポレーション	米国	M K 21型及びM K 22型静止型高周波インバータの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 日本、韓国、中華民国（台湾）、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドを除く地域の独占的且つ非譲渡的販売権 (注) 1	平成11年12月3日から平成19年6月3日まで
高周波熱錬㈱（当社）	韓国熱錬㈱	韓国	誘導加熱装置及びその関連機器	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 韓国における独占的且つ非譲渡的製造販売権 3 韓国を除く各国における非独占的且つ非譲渡的販売権 (注) 1	平成16年9月3日から平成19年9月2日まで
高周波熱錬㈱（当社）	ピラーコーポレーション	米国	メンテナンスサービス	設備メンテナンスサービス及び部品販売代理契約 (注) 1、4	平成16年4月21日から平成19年4月20日まで
高周波熱錬㈱（当社）	ミュア ウントベンダーKG.	米国	I T Wの製造技術及び販売	技術情報、ノウハウ及び技術指導 (注) 3	平成18年1月1日から平成20年12月31日まで

(注) 1 対価として売上高の一定料率のロイヤルティを受け取っております。

2 対価として生産量の一定料率のロイヤルティを受け取っております。

3 対価として契約書に定める一定額のロイヤルティを受け取っております。

4 同様の契約を以下の会社とも締結しております。

インターフェース ソリューションズ(タイ)

P.T.モリタ チョクロ ギアリンド(インドネシア)

5 平成17年12月末をもって契約を解除しております。これは、連結子会社 Netzlen・ユー・エス・エー Inc. が、持分をすべて合併相手に譲渡したためです。

6 同様の契約を以下の会社とも締結しております。

サミックLMS株式会社(韓国)

青島丰光精密機械有限公司(中国)

帝業技凱(遼寧)精密工業有限公司(中国)

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、ニーズに沿った商品や技術をスピーディーに市場に提供できるよう、また、次世代ニーズを先取りできるよう、日夜、研究開発に取り組んでおります。当社グループの研究開発活動については、テーマやその内容、予算額、進捗状況等を技術本部にて統括しており、グループ全体として、経営資源の効率的な投入等の経営判断が可能な体制をとっております。この他、必要に応じたプロジェクト組織の発足や外部研究機関と提携して活動するなど活発な研究開発活動を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費は、5億73百万円となりますが、この内訳は製品事業部関連事業22百万円、加工・電機関連事業1億41百万円、当社グループ全体に係わる研究開発案件等が4億10百万円となっております。

主な研究開発の成果

(製品事業部関連事業)

当分野におきましては、高強度、高延性、高靱性、優れた応力緩和特性、優れた疲労特性等を有する高周波誘導加熱の線材熱処理技術を生かして、PC鋼棒、高強度せん断補強筋、ばね鋼線(ITW)、特殊鋼鋼線等の性能向上や用途拡大のための研究開発を行っております。特に、線材の超高強度化および傾斜機能化は、素材メーカーおよび大学と連携し基礎的な研究を行うとともに、早期の商品化を目指しております。

新商品としては、「橋脚補強RB工法用ユニット」、「低リラクセーションウルボン(SR15)」を開発した他、ゼネコン等と共同で、「パイプ工法プレグラウト方式」、「NAPPアンカー工法」、「現場打ち杭の杭頭半固定工法」を事業化いたしました。

今後も各機関と協力しながら技術開発を積極的に進め、事業拡大を図ってまいります。

(加工・電機関連事業)

当分野におきましては、あらゆる産業分野において、様々な形状、成分の部品類の熱処理に対応できるよう、研究開発を進めております。

新商品開発として「EPSウォームホイール」の一層の機能向上のため、「インジェクション射出成形」による生産方式の研究、「大型乗用車用太径中空ラックバー」の開発、「プラズマ窒化」技術の研究と生産、ならびに、「大型免震ガイド関係」の熱処理技術の研究と生産など、幅広く開発、研究に注力しております。

また、「大型レース一発焼入装置」の開発により、高い生産性による大幅なコスト低減を目指すと共に、「ハイブリッドモータのモールド加熱」、「電縫管用電源」等により新分野への事業拡大を図ってまいります。

上記の他、当社グループ全体に係わる研究を統括する技術本部においては、グループ全体に係わる技術課題の研究開発や調査分析・試験を実施しております。

ファインテクノセンター(FTC)では、「高周波熱処理技術の熟成と開発」をめざし、スタッフ、設備を増強し、各事業所はもとよりお客様とも協働して、高強度化と定・低(ダブルテイ)変形焼入技術開発をメインに、超急速短時間加熱焼入れ(SRIQ)の中小型歯車の輪郭焼入れ等への実用拡大を継続中で、コンピュータによる高周波熱処理シミュレーション技術も活用しながら、高周波焼入れに関する技術データの蓄積とデータベース化も含めて、当社グループ各部門の研究開発と販売活動を支えています。

また、お客様との時間・距離を短縮して開発試作をより迅速に行うために、平成17年10月から、弊社刈谷工場内に「FTC中部」を増設し、FTC湘南との2拠点体制でCS対応の強化を図りました。

主な研究成果は学会・協会等で発表し、学術データと実用データの双方に裏付けられた新技術、新商品開発を積極的に進めており、お客様や学会・協会、研究機関での熱処理セミナーにて技術講演も多数実施して高周波熱処理技術の基礎や最近の話題等を紹介し、普及啓蒙に努めております。

なお、装置関係において、「2周波電源」では、OLP/重畳方式とHSW/ホットスイッチング方式の2方式の電源開発を進め、「薄板部品の加熱技術・装置」では種々の複雑形状部品を対象に実用化開発を進めており、誘導加熱の用途拡大を図っております。

さらに、高周波熱プラズマ法により製造したジルコニア(ZrO₂)及びシリカ(SiO₂)の小径ビーズが、電子材料等の超微細(ナノ)化・分散化に使用される高速媒体ミル用の高耐摩耗性で良質な粉砕メディアとして注目され、新分野での事業化を目指しています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、第9次中期経営計画（VISION2006）の最終年度でありましたが、売上高、経常利益など基本的な経営目標数値に関し、当初計画を上回ることができました。この結果をもたらした主たる要因をセグメント別に分析しますと、以下のようになります。

製品事業部関連事業セグメントにおきましては、必ずしも、当社グループの需要業界が好調であったとは言えません。また、一方で鋼材の需給アンバランスというコストアップ要因も懸念されました。これに対して、顧客に価格の改定を粘り強く交渉するとともに、危機感を持って、コスト低減活動に取り組んだ上、高強度せん断補強筋及び高強度ばね鋼線等の販売拡大に力を入れたことが、このセグメントの業績向上に寄与したものと考えております。

加工・電機関連事業セグメントにおきましては、自動車業界、建設機械業界及び工作機械業界など当社グループの需要業界からの受注が引き続き堅調であり、これに対してビジネスチャンスを見逃すことなく、増産対応などの設備投資を充実させることにより、顧客ニーズに応えることができたものと考えています。

賃貸事業他セグメントにおいては、当社が保有する賃貸物件から生じる収益が安定的に寄与しました。

財務面においては、引き続き安定的な状態を確保できており、業績向上の基礎となる設備投資については、前連結会計年度に発行しましたアルパインC Bにより調達した資金を有効に使うことができました。

この他、生産革新活動等の取り組みを通じて、在庫の圧縮など、資産及び資本効率のアップにも注力してまいりました。

(2) 今後の見通しと戦略について

当社グループをとりまく環境は、次年度も大きな変化はないものと考えております。このような想定のもと、第9次中期経営計画での課題や反省を踏まえて、第10次中期経営計画（VALUE UP 10 - 20）を策定しております。平成18年度は、この計画の初年度となります。基本数値目標は、3年後の平成21年3月期において、連結、個別ともに営業利益率10%以上を確保し、また、連結売上高を平成17年度実績に対し、20%以上向上させることです。これらの目標達成のための基本方針として、

「新商品開発プロジェクト」の編成また経営資源の重点投資を柱とする成長戦略の遂行

国内主要拠点の拡充、グローバル体制の構築はもとより、「生産革新活動」によるモノづくり態勢の強化や人材育成を柱とする事業基盤の拡大・強化

グループ経営の強化、資産・資本効率の改善などを柱とする経営高効率化

を掲げて取り組んでまいります。

第10次中期経営計画初年度におきましては、目標数値を達成するための基盤であります設備投資、研究開発投資及び人材への投資などの必要不可欠な投資も積極的に行っていくつもりであります。

なお、上記のうち今後の見通しに関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在の判断によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、新商品、新事業関連の投資及び受注に対応するための増産、合理化投資に注力しております。また、個々の投資案件については、投資効果について、投資回収の基準を設定し、厳しく吟味しております。

設備投資に用いる資金としては、前連結会計年度において、アルパインC B（2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債、発行総額20億円）を発行しておりますが、自己資金とともに、これを有効に活用してまいりました。

当連結会計年度の設備投資額は、32億51百万円となり、主な事業の種類別セグメントの内容は以下のとおりであります。

（製品事業部関連事業）

受注増に対応するため、赤穂工場（兵庫県赤穂市）において、ばね鋼線製造設備の増強を実施しました。

また、神奈川県寒川町で高強度ばねを製造する部門を神奈川県平塚市に移転集約するとともに、製造設備の増強を行いました。その他、合理化を目的とした投資を行っております。

当セグメントにおける設備投資額は、7億18百万円となりました。

（加工・電機関連事業）

自動車部品関係の熱処理に係わる、増産、合理化投資を中心に行っております。また、岡山工場（岡山県総社市）においては、受注増に対応するため、生産設備を増強するとともに、隣接地に、新たに工場建設用の土地を取得しております。この他、西境工場（愛知県刈谷市）では、中空ラックバー生産設備の増強を実施しました。

海外においては、当連結会計年度より稼働を開始した塩城高周波熱煉有限公司（中国）に係る設備投資を行っております。

当セグメントにおける設備投資額は、22億66百万円となりました。

（賃貸事業他）

この事業セグメントの投資は、主として子会社への貸与設備に係わるものであります。

当セグメントにおける設備投資額は、2億54百万円となりました。

また上記以外に、全社に係る設備投資を11百万円実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
寒川工場 (神奈川県高座郡寒川町)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	154,614	729,706	1,542,929 (14,097)	232,488	2,659,739	28
大阪工場 (大阪市西淀川区)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	25,116	299,297	323,775 (3,343)	7,152	655,341	31
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	405,026	1,295,850	497,974 (13,070)	112,682	2,311,533	64
西境工場 (愛知県刈谷市)	加工・電機 関連事業	自動車部品等 製造設備	81,251	897,540	302,883 (3,778)	5,807	1,287,481	13
岡山工場 (岡山県総社市)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	430,745	596,963	415,128 (19,533)	56,627	1,499,465	9
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製品事業部 関連事業	高強度ばね製 造設備	32,620	314,514	-	1,803	348,938	14
平塚工場 (神奈川県平塚市)	加工・電機 関連事業	機械製造設備	387,596	362,054	515,367 (23,568)	29,863	1,294,881	88
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	製品事業部 関連事業	P C鋼棒製造 設備	742,418	856,027	198,374 (68,749)	99,562	1,896,383	110
いわき工場 (福島県いわき市)	製品事業部 関連事業	P C鋼棒製造 設備	1,170,996	796,570	879,943 (56,667)	25,014	2,872,525	74
技術本部 (神奈川県平塚市)	全社共通	その他設備	141,534	87,090	24,263 (1,547)	29,198	282,087	39
本社 (東京都品川区)	全社共通	その他設備	2,121,201	11,469	1,656,800 (6,496)	25,893	3,815,364	54

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州高周波熱錬㈱ (北九州市若松区)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	13,435	50,536	144,331 (6,482)	1,035	209,340	21
㈱ネットレン竜ヶ崎 (茨城県稲敷市)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	15,273	59,080	90 (2,176)	18,213	92,658	8

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海中煉線材有限公司 (中国上海市)	製品事業部 関連事業	ばね鋼線製造 設備	370,455	375,956	-	3,266	749,678	35

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3 提出会社の本社及び技術本部の従業員数には他のセグメントに所属する従業員が含まれております。

4 提出会社の本社には、賃貸事業用設備が含まれております。このうち、主な連結会社以外へ賃貸しているものは以下のとおりであります。

三井不動産㈱ 建物及び構築物 1,429,192千円 土地 1,138,905千円(4,488㎡ 東京都品川区)

5 連結会社以外から賃借している主な設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額 (千円)	リース期間	月額支払額 (千円)
高周波熱錬㈱ (提出会社)	技術本部	全社	大型図面複写機	13,586	6年	188
高周波熱錬㈱ (提出会社)	刈谷工場	加工・電機 関連事業	浄水処理装置	36,144	10年	301
高周波熱錬㈱ (提出会社)	赤穂工場	製品事業部 関連事業	電話交換機	9,312	5年	155
高周波熱錬㈱ (提出会社)	いわき工場	製品事業部 関連事業	電話交換機	9,312	5年	155
高周波熱錬㈱ (提出会社)	本社	全社	新ネットワーク システム	42,231	5年	703

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

受注状況が好調に推移しております「加工・電機関連事業」におきましては、それぞれの工場において、新規受注対応及び増産対応の設備投資を中心に投資します。このうち岡山工場では、取得した土地に新工場を建設するとともに、稼動のために必要な生産設備に係る投資を行う予定であります。この他、国内の生産拠点をさらに拡大するための投資を検討しております。

「製品事業部関連事業」におきましては、合理化投資などを中心とした投資を計画しております。海外においては、連結子会社であります上海中煉線材有限公司(中国)の設備を増強する計画があります。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設等に係わる投資予定金額は約53億円を予定しております。このための資金調達については、自己資金でまかなう計画であります。

設備投資予定額の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額(百万円)	設備等の主な内容・目的
製品事業部関連事業	780	生産設備増強投資、その他合理化投資
加工・電機関連事業	4,460	生産拠点拡大、生産設備増強投資
全社(共通)	60	試験設備、事務合理化投資
合計	5,300	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,337,465	44,337,465	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	44,337,465	44,337,465	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	230,000	230,000
新株予約権の数(個)	46	46
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	376,472	376,472
新株予約権の行使時の払込金額(円)	614	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月2日 (ロンドン時間) 至 平成20年7月15日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 614 資本組入額 307	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	958,000	43,091,058	-	5,423,410	313,450	5,040,795
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)2	1,459,000	41,632,058	-	5,423,410	4,500,000	540,795
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	159,000	41,473,058	-	5,423,409	-	540,794
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)3	793,850	42,266,908	243,712	5,667,122	243,712	784,507
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	2,070,557	44,337,465	635,662	6,302,784	635,662	1,420,169

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであり、資本準備金の減少額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会において決議された、旧商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振替によるものであります。

3 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権の行使によるものであります。

4 上記金額の千円未満は、平成15年3月31日までは四捨五入、平成15年4月1日からは切捨てて表示しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	18	120	68	1	4,636	4,897	-
所有株式数(単元)	-	179,180	2,704	127,045	50,214	1	83,719	442,863	51,165
所有株式数の割合 (%)	-	40.46	0.61	28.68	11.34	0.00	18.91	100.00	-

(注)1 自己株式82,783株は、「個人その他」に827単元及び「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,858	8.70
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,713	8.38
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2-6-3	3,214	7.25
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,953	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,432	3.23
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,171	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	907	2.05
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	826	1.86
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505025(常任 代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	823	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	816	1.84
計	-	18,716	42.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,858千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,713千株

- 2 大和証券投資信託委託株式会社及び共同保有者(大和証券エスエムピーシー株式会社、大和証券エスエムピーシー・ヨーロッパ・リミテッド及びアメリカ大和証券株式会社)から、平成17年9月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大和証券投資信託委託株式会社 1,722,700株

大和証券エスエムピーシー株式会社 162,500株

大和証券エスエムピーシー・ヨーロッパ・リミテッド 34,300株

アメリカ大和証券株式会社 2,300株

- 3 株式会社東京三菱銀行及び共同保有者(三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル及び三菱UFJ投信株式会社)から、平成17年11月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式(潜在株式を含む。)を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社東京三菱銀行を除き、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、平成18年2月15日付で株式会社東京三菱銀行が株式会社三菱東京UFJ銀行に商号変更を行った旨の報告を受けております。

株式会社東京三菱銀行 1,432,140株

三菱UFJ信託銀行株式会社 2,261,600株

三菱UFJ証券株式会社 17,613株

三菱UFJ投信株式会社 228,100株

- 4 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及び共同保有者（パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド及びパークレイズ・キャピタル・インク）から、平成18年4月13日付で提出された大量保有報告書により平成18年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	218,800株
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,120,100株
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	378,100株
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	96,300株
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	32,600株
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	233,400株
パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド	51,000株
パークレイズ・キャピタル・インク	159,000株

- 5 Goldman Sachs (Japan) Ltd.及び共同保有者（Goldman Sachs International、Goldman Sachs Asset Management,L.P.、Goldman Sachs & Co.及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社）から、平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書により平成18年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

Goldman Sachs (Japan) Ltd.	93,100株
Goldman Sachs International	214,900株
Goldman Sachs Asset Management,L.P.	698,300株
Goldman Sachs & Co.	110,700株
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	1,843,400株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,201,600	442,016	-
単元未満株式	普通株式 51,165	-	-
発行済株式総数	44,337,465	-	-
総株主の議決権	-	442,016	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高周波熱錬(株)	東京都品川区東五反田 2-17-1	82,700	-	82,700	0.19
(相互保有株式) (株)ネツレン・ヒラカタ	大阪府枚方市春日西町 2-26-35	1,000	-	1,000	0.00
(相互保有株式) (株)ネツレン・加古川	兵庫県加古川市上荘町 都染字中川上745	1,000	-	1,000	0.00
計	-	84,700	-	84,700	0.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、長期的な企業競争力の強化と企業価値の最大化を目指し、重点分野への積極的な設備投資や研究開発投資への充当をはかるべく内部留保の充実に意を尽くすとともに、株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境及び各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、通期配当金は1株について普通配当13円(うち中間配当5円)に創業60周年記念配当2円を加えた15円とさせていただきます。この結果、当期は配当性向28.6%、自己資本利益率6.1%、株主資本配当率1.6%となりました。

なお、内部留保金につきましては、合理化投資、研究開発投資など環境変化に対応しつつ、将来の利益に貢献する分野を中心に投資する所存であります。

(注) 平成17年11月17日開催の取締役会において第95期中間配当について決議しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	382	329	615	850	1,485
最低(円)	266	276	287	481	736

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	919	975	1,190	1,450	1,485	1,446
最低(円)	850	869	970	1,129	1,283	1,206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	山下 英 治	昭和15年1月7日生	昭和44年1月 ㈱三井三池製作所鑄造課製造係長 昭和47年10月 当社入社 昭和63年10月 当社製品事業部製造部長 平成3年6月 当社取締役製品事業部製造部長 平成7年4月 当社常務取締役製品事業部長 平成9年7月 当社常務取締役製品事業部長、営業本部長 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役、技術・設備・新商品担当、TQM推進副本部長、営業本部長 平成14年4月 当社代表取締役専務取締役、加工事業部・技術・設備・新商品担当、TQM推進副本部長、営業本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長、営業本部長(現任)	37
常務取締役	設備担当、電機事業部長、技術本部中空ラックバー開発部長	福原 哲 一	昭和20年8月17日生	昭和43年4月 古河電気工業㈱入社 昭和48年1月 当社入社 平成9年4月 当社電機事業部製造部長、電機事業部開発部長 平成9年6月 当社取締役電機事業部製造部長、電機事業部開発部長 平成11年1月 ㈱ネツレンハイメック代表取締役 平成12年6月 当社取締役電機事業部製造部長、電機事業部開発部長、技術本部中空ラックバー開発部長 平成15年6月 当社常務取締役設備担当、電機事業部長、技術本部中空ラックバー開発部長(現任)	21
常務取締役	加工事業部長	新田 一	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年10月 当社技術本部技術部長、ファインテクノセンター長 平成12年6月 当社取締役技術本部技術部長、ファインテクノセンター長 平成13年4月 当社取締役加工事業部副事業部長 ㈱ネツレン・ヒートトリート代表取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役加工事業部副事業部長、加工事業部技術開発担当部長 平成15年6月 当社常務取締役加工事業部長(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	TQM推進部長、企画管理部長	砂古豊幸	昭和23年4月14日生	平成8年10月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	長銀投資顧問(株)[現 ユービーエスグローバルアセットマネジメント(株)]取締役 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役企画・総務・経理担当、TQM推進本部長 当社常務取締役TQM推進本部長、企画管理部長(現任) (株)ネツレン・名南代表取締役(現任)	15
常務取締役	技術本部長、技術本部ファインテクノセンター長	川崎一博	昭和25年6月5日生	昭和48年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社技術本部技術部長、ファインテクノセンター長 当社取締役技術本部技術部長、ファインテクノセンター長 当社取締役技術本部長、技術本部技術部長、技術本部ファインテクノセンター長 当社取締役技術本部長、技術本部ファインテクノセンター長 当社常務取締役技術本部長、技術本部ファインテクノセンター長(現任)	16
常務取締役	製品事業部長、TQM推進副本部長	萩野学	昭和23年2月14日生	昭和45年3月 平成14年2月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社製品事業部副事業部長、製品事業部製造部長 当社取締役製品事業部長、TQM推進副本部長、TQM推進室長 ネツレン・ユー・エス・エー・Inc.代表取締役(現任) 当社取締役製品事業部長、TQM推進副本部長 当社常務取締役製品事業部長、TQM推進副本部長(現任)	9
取締役	調達本部長	沼田恵	昭和25年5月28日生	昭和48年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 当社製品事業部営業部長、営業本部営業企画部長 当社取締役製品事業部営業部長、営業本部営業企画部長 当社取締役調達本部長(現任)	8
取締役		松原安宏	昭和14年9月16日生	平成15年4月 平成15年6月	久留米工業高等専門学校名誉教授(現任) 当社取締役(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		筋 耕太郎	昭和22年6月3日生	昭和48年3月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役内部監査室長、企画管理部副部長 当社監査役(現任)	6
監査役		齊 藤 誠	昭和21年1月30日生	昭和53年4月 昭和62年5月 平成12年6月 平成14年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 斉藤法律事務所[現 弁護士法人 斉藤法律事務所]入所 当社監査役(現任) 弁護士法人斉藤法律事務所設立、 代表者・社員(現任)	-
監査役		原 安 洋	昭和16年4月11日生	平成10年12月 平成16年6月	三菱アセットブレインズ株式会社 代表取締役 当社監査役(現任)	-
計						137

(注) 1 取締役松原安宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役齊藤誠及び監査役原安洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「株主、顧客、従業員、社会との調和及び共生を通じた企業価値の増大化」を図るため、コーポレート・ガバナンスを「経営の透明性、公正性を確保する最重要な経営機能」の一つと位置付けております。

このような認識のもと、将来に向けて当社が凛とした存在感のある会社となることを目指し、経営における意思決定の迅速化、効率化に注力するとともに、業務執行に対する監督機能強化にも万全の体制を整えてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように、コンプライアンス、アカウントビリティ、ディスクロージャーのより一層の充実にも努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「取締役会」は、法令、定款で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督するための機関として、定時取締役会を毎月1回以上開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。なお、取締役8名のうち1名が社外取締役であります。

一方、経営における意思決定の迅速化、効率化に対応するため、役付取締役を構成員とした「常務会」を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、戦略、計画及び重要事項を協議しております。

また、取締役及び各部門の部門長を構成員とした「経営会議」を毎月1回以上開催し、各部門及び関係会社の経営状況及び経営課題につき報告、審議を行っております。

当社は、「監査役制度採用会社」であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

監査役は、随時、「監査役会」を開催するとともに、取締役会、常務会、経営会議及び重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を受け、職務執行に対する監査を厳正に行っております。

内部統制につきましては、各部門における職務遂行責任を明確にするとともに、相互牽制システムをとっております。また、経営の効率化および業務の適正な遂行を図るため、社長直轄の「内部監査室」による定期的な内部監査の実施と社長への報告を行っております。

内部監査室の人員は現在1名ですが、必要に応じて被監査部門以外の従業員を内部監査人に加えるなど、相互牽制が保てるよう工夫しております。

これら監査役監査及び内部監査に加え、監査法人による厳正な「会計監査」を受け、監査の計画段階から報告までの間の相互連携にも意を用いております。

当社は井上監査法人による監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、中松進、林映男の2名であり、会計監査業務に係わる補助者は2名であります。なお、中松公認会計士の継続監査年数は14年でありません。

社外取締役及び社外監査役は、独立の立場から経営を監督及び監査しており、提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他について、基本的に利害関係はありません。

コンプライアンスにつきましては、企業の社会的責任を果たし、企業不祥事の発生を未然に防止することを目的として、「企業行動倫理基準」を遵守・浸透させるとともに、コンプライアンスを継続的に運営管理するため、「コンプライアンス委員会」を定期開催し、また、倫理違反行為及びコンプライアンス上不適切な行為を早期に察知し、是正していくことを狙いとして、「コンプライアンス・ヘルプライン」を常設しております。

なお、個人情報保護法への取り組みにつきましては、「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」に従い、継続的改善に努めております。

また、ディスクロージャーにつきましては、証券取引法及び東京証券取引所適時開示規則等に基づき、迅速性、正確性、公平性及び平易性を重視のうえ、適時開示を行うことを基本方針としております。さらに、従来からの「IRミーティング」の実施、「機関投資家向け決算説明会」の開催に加え、事業内容の理解促進を通じた投資家層の拡大を図るため、積極的な情報開示を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、上述のように予防に万全を期しておりますが、不測の事態及び企業の存在を脅かしかねないような社会問題化する事態が発生したとき、迅速、適切に対応できる社内体制を準備しておくことを目的とする「危機管理規程」により、その整備強化を行っております。なお、緊急時には、当該規程に基づき、社長を本部長とする緊急対策本部を設置することとなっております。

(3) 役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

社内取締役	8名	144,494千円
社外取締役	1名	10,080千円
監査役	4名	31,422千円
計	13名	185,996千円

当社の取締役及び監査役に対する利益処分による役員賞与は、以下のとおりであります。

社内取締役	8名	35,000千円
-------	----	----------

当社の使用人兼務取締役に対する使用人給与及び賞与は、以下のとおりであります。

給与	4名	11,970千円
賞与	4名	9,751千円
計		21,721千円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

取締役	1名	2,100千円
-----	----	---------

期末現在の取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役は3名であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の井上監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は24,960千円であり、その内訳は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明	24,960千円
--------------	----------

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,403,917		8,339,192	
2 受取手形及び売掛金		10,971,353		12,272,729	
3 有価証券		761,269		242,364	
4 たな卸資産		2,172,424		2,639,142	
5 繰延税金資産		634,532		573,629	
6 その他		923,750		1,061,731	
貸倒引当金		471,963		335,712	
流動資産合計		23,395,284	44.0	24,793,077	41.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		12,585,771		12,900,254	
減価償却累計額		6,216,503	6,369,267	6,629,646	6,270,607
(2) 機械装置及び運搬具		25,420,375		27,759,323	
減価償却累計額		18,992,129	6,428,246	20,164,642	7,594,681
(3) 土地			6,630,327		6,867,962
(4) 建設仮勘定			650,639		661,766
(5) その他		1,545,398		1,633,509	
減価償却累計額		1,340,214	205,183	1,391,451	242,058
有形固定資産合計		20,283,664	38.2	21,637,076	35.9
2 無形固定資産		76,687	0.1	88,720	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	8,986,581		13,308,316	
(2) 長期貸付金		214,007		199,773	
(3) 繰延税金資産		17,326		12,580	
(4) その他		284,236		253,024	
貸倒引当金		77,066		66,481	
投資その他の資産合計		9,425,085	17.7	13,707,213	22.8
固定資産合計		29,785,437	56.0	35,433,010	58.8
資産合計		53,180,721	100.0	60,226,087	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,834,374		4,394,856	
2 短期借入金	1	1,105,900		1,478,005	
3 未払法人税等		1,473,805		1,088,271	
4 繰延税金負債		116,028		99,460	
5 賞与引当金		759,172		814,664	
6 その他		2,828,675		3,484,985	
流動負債合計		10,117,957	19.0	11,360,244	18.9
固定負債					
1 新株予約権付社債		1,495,000		230,000	
2 長期借入金		188,850		-	
3 退職給付引当金		551,304		608,855	
4 役員退職金引当金		88,620		86,520	
5 繰延税金負債		724,442		1,830,045	
6 連結調整勘定		19,045		13,478	
7 その他		62,785		241,507	
固定負債合計		3,130,048	5.9	3,010,406	5.0
負債合計		13,248,005	24.9	14,370,651	23.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		346,502	0.7	486,849	0.8
(資本の部)					
資本金	5	5,667,122	10.7	6,302,784	10.5
資本剰余金		4,777,774	9.0	5,413,443	9.0
利益剰余金		28,759,650	54.1	30,958,082	51.4
その他有価証券評価差額金		1,301,376	2.4	2,901,747	4.8
為替換算調整勘定		880,131	1.7	163,827	0.3
自己株式	6	39,580	0.1	43,643	0.1
資本合計		39,586,213	74.4	45,368,586	75.3
負債、少数株主持分及び資本合計		53,180,721	100.0	60,226,087	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			30,136,547	100.0		35,086,023	100.0
売上原価	6		21,873,461	72.6		26,000,608	74.1
売上総利益			8,263,086	27.4		9,085,415	25.9
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		2,120,422			2,316,567		
2 一般管理費	6	2,486,423	4,606,845	15.3	2,673,632	4,990,199	14.2
営業利益			3,656,240	12.1		4,095,215	11.7
営業外収益							
1 受取利息		22,991			30,867		
2 受取配当金		42,040			76,468		
3 有価証券売却益		293,299			250,649		
4 受取保険配当金		28,819			73,133		
5 連結調整勘定償却額		5,955			5,568		
6 持分法による投資利益		3,879			-		
7 その他		59,680	456,666	1.5	78,399	515,086	1.5
営業外費用							
1 支払利息		34,568			42,211		
2 持分法による投資損失		-			59,165		
3 開業費		27,291			879		
4 社債発行費		12,451			-		
5 たな卸資産廃棄損		-			22,071		
6 たな卸資産評価損		23,919			16,196		
7 その他		23,509	121,741	0.4	20,119	160,643	0.5
経常利益			3,991,165	13.2		4,449,658	12.7
特別利益							
1 前期損益修正益	2	76,779			138,348		
2 固定資産売却益	3	-			703		
3 投資有価証券売却益		27,897			94,938		
4 企業立地促進奨励金		65,547			-		
5 受取保険金		11,000			18,550		
6 保険解約金		-	181,224	0.6	14,450	266,990	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	4	90,529			51,138		
2 災害損失	5	169,018			-		
3 投資有価証券評価損		466			23		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4 PCB処理関連損失		-			222,564		
5 電話加入権評価損		-	260,014	0.8	9,380	283,106	0.8
税金等調整前当期純利益			3,912,375	13.0		4,433,542	12.6
法人税、住民税及び事業 税		1,675,691			1,650,810		
法人税等調整額		139,294	1,814,986	6.0	103,401	1,754,211	5.0
少数株主損失 (は加算)			28,329	0.1		23,317	0.1
当期純利益			2,125,719	7.1		2,702,647	7.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,528,997		4,777,774
資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使に伴う剰余金増加高		243,712		635,662	
2 自己株式処分差益		5,064	248,777	6	635,668
資本剰余金期末残高			4,777,774		5,413,443
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,978,371		28,759,650
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,125,719	2,125,719	2,702,647	2,702,647
利益剰余金減少高					
1 配当金		310,439		469,215	
2 役員賞与		34,000	344,439	35,000	504,215
利益剰余金期末残高			28,759,650		30,958,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,912,375	4,433,542
2		減価償却費	1,785,272	1,942,238
3		連結調整勘定償却額	5,955	5,568
4		貸倒引当金の増減額 (減少は)	32,884	146,836
5		賞与引当金の増加額	92,358	55,491
6		退職給付引当金の増減額 (減少は)	3,793	57,550
7		その他の引当金の減少額	1,534	2,100
8		受取利息及び受取配当金	65,031	107,336
9		支払利息	34,568	42,211
10		為替差益	7,120	29,395
11		持分法による投資損益 (利益は)	3,879	59,165
12		有形固定資産売却益	-	703
13		有形固定資産処分損等	90,529	50,993
14		災害損失	169,018	-
15		電話加入権評価損	-	9,380
16		有価証券売却益	293,299	250,649
17		投資有価証券売却益	27,897	94,938
18		投資有価証券評価損	466	23
19		売上債権の増減額 (増加は)	738,944	1,294,291
20		たな卸資産の増加額	518,958	449,151
21		仕入債務の増減額 (減少は)	220,403	547,522
22		役員賞与の支払額	34,000	35,000
23		未払消費税等の減少額	1,696	42,322
24		その他	229,533	550,743
		小計	5,902,381	5,290,570
25		利息及び配当金の受取額	137,810	159,524
26		利息の支払額	31,293	41,901
27		法人税等の支払額	47,730	2,074,321
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			5,961,168	3,333,872

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却及び満期による収入		972,525	760,800
2 有形固定資産の取得による支出		2,860,249	3,045,378
3 有形固定資産の売却による収入		-	21,700
4 無形固定資産の取得による支出		62,222	14,843
5 投資有価証券の取得による支出		1,595,921	1,954,135
6 投資有価証券の売却による収入		883,180	1,007,188
7 貸付けによる支出		26,380	55,280
8 貸付金の回収による収入		83,766	76,524
9 長期前払費用にかかる支出		15,892	12,002
10 その他		9,132	35,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,630,326	3,179,793
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 新株予約権付社債の発行による収入		1,997,548	-
2 短期借入れによる収入		275,900	436,705
3 短期借入金の返済による支出		965,000	196,300
4 長期借入れによる収入		188,850	-
5 長期借入金の返済による支出		162,000	108,150
6 自己株式の取得による支出		11,170	4,153
7 少数株主からの払込みによる収入		-	82,807
8 配当金の支払額		310,439	469,215
9 その他		767	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,014,454	258,295
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,174	39,490
現金及び現金同等物の増減額 (減少は)		4,348,471	64,725
現金及び現金同等物の期首残高		3,452,507	8,393,917
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		592,939	-
現金及び現金同等物の期末残高		8,393,917	8,329,192

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株) Netzlen・ヒートトリート、(株) Netzlen・竜ヶ崎、(株) Netzlenディベロップメント、Netzlen・ユー・エス・エー Inc. 前連結会計年度まで非連結子会社でありました上海中煉線材有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株) Netzlen・名南 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株) Netzlen・ヒートトリート、(株) Netzlen・竜ヶ崎、Netzlen・ユー・エス・エー Inc.、上海中煉線材有限公司 前連結会計年度まで連結子会社でありました(株) Netzlenディベロップメントは、平成18年1月1日をもって、当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除いております。なお、合併時までの損益計算書につきましては連結に反映しております。 塩城高周波熱煉有限公司につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 (株) Netzlen・名南</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 (株) Netzlen小松、(株) Netzlen・ヒラカタ、(株) Netzlen・加古川、高麗熱練(株)、アイティスプリングワイヤーLLC 前連結会計年度まで持分法非適用会社でありましたエヌティーケー精密アクスル(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度から持分法適用会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アール・エフ・エナジィ(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 同左</p> <p>アイティスプリングワイヤーLLCほか1社につきましては、平成18年1月2日をもって、持分のすべてを合併相手に譲渡したため、当連結会計年度末時点では、持分法適用会社に該当しなくなっております。 当社は(株) Netzlen小松の株式を追加取得しております。同社への当社出資比率は40%であります。支配力基準に照らし、当連結会計年度末時点では子会社としております。ただし、当社の株式追加取得日が同社の翌期首(平成18年1月1日)であるため、当連結会計年度におきましては、従来どおり持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社7社の決算日はすべて12月31日でありま す。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は主として移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(た だし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会 社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5~50年 機械装置及び運搬具 2~13年 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業 員に対し、協定に基づいて計算した、賞与支給見込 額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(450,871千円)は、5年間の按分計算により費用の減額処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時のそれぞれ翌連結会計年度から定額法(10年)により費用処理しております。 役員退職金引当金 親会社では、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の規程による必要額を計上しております。なお、平成16年6月に、平成16年7月以降新たな繰入を廃止するよう、規程を改訂しました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 金利変動リスク等に備え相場変動を相殺又はキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 上記、金利スワップ取引についてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 開業費及び社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時のそれぞれ翌連結会計年度から定額法(10年)により費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成して おります。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 「たな卸資産廃棄損」は、前連結会計年度まで営業 外費用の「その他」に含めて表示してはりましたが、 営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記すること としております。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産廃棄 損」の金額は8,902千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計 算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準 課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が 公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対 応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 58,042千円を販売費及び一般管理費として処理して おります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 担保資産</p> <p>工場財団を工場ごとに組成し、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">202,231千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">555,257千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">365,777千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,846千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> </table>	土地	202,231千円	建物及び構築物	555,257千円	機械装置及び運搬具	365,777千円	その他	45,579千円	計	1,168,846千円	短期借入金	35,000千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 工場財団を工場ごとに組成し、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">202,231千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">560,382千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">755,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579,032千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在、該当する担保付債務はありません。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等</td> <td style="text-align: right;">459,463千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">371,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,454千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,750千円</td> </tr> </table>	土地	202,231千円	建物及び構築物	560,382千円	機械装置及び運搬具	755,977千円	その他	60,441千円	計	1,579,032千円	建物等	459,463千円	機械装置	371,990千円	計	831,454千円	短期借入金	365,750千円
土地	202,231千円																														
建物及び構築物	555,257千円																														
機械装置及び運搬具	365,777千円																														
その他	45,579千円																														
計	1,168,846千円																														
短期借入金	35,000千円																														
土地	202,231千円																														
建物及び構築物	560,382千円																														
機械装置及び運搬具	755,977千円																														
その他	60,441千円																														
計	1,579,032千円																														
建物等	459,463千円																														
機械装置	371,990千円																														
計	831,454千円																														
短期借入金	365,750千円																														
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,092,888千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,092,888千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,735,035千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,735,035千円																										
投資有価証券(株式)	3,092,888千円																														
投資有価証券(株式)	3,735,035千円																														
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金3,726千円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ネツレン小松</td> <td style="text-align: right;">64,857千円</td> </tr> <tr> <td>ユー エス チタCO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">72,488千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$675千)</td> </tr> <tr> <td>P.T.ホクリクユナイテッドフォージング インダストリー</td> <td style="text-align: right;">76,169千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$709千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,514千円</td> </tr> </table>	(株)ネツレン小松	64,857千円	ユー エス チタCO.,LTD	72,488千円		(US\$675千)	P.T.ホクリクユナイテッドフォージング インダストリー	76,169千円		(US\$709千)	計	213,514千円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金3,236千円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ネツレン小松</td> <td style="text-align: right;">41,324千円</td> </tr> <tr> <td>ユー エス チタCO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">67,150千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$558千)</td> </tr> <tr> <td>P.T.ホクリクユナイテッドフォージング インダストリー</td> <td style="text-align: right;">62,509千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$519千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,983千円</td> </tr> </table>	(株)ネツレン小松	41,324千円	ユー エス チタCO.,LTD	67,150千円		(US\$558千)	P.T.ホクリクユナイテッドフォージング インダストリー	62,509千円		(US\$519千)	計	170,983千円						
(株)ネツレン小松	64,857千円																														
ユー エス チタCO.,LTD	72,488千円																														
	(US\$675千)																														
P.T.ホクリクユナイテッドフォージング インダストリー	76,169千円																														
	(US\$709千)																														
計	213,514千円																														
(株)ネツレン小松	41,324千円																														
ユー エス チタCO.,LTD	67,150千円																														
	(US\$558千)																														
P.T.ホクリクユナイテッドフォージング インダストリー	62,509千円																														
	(US\$519千)																														
計	170,983千円																														
<p>4 当社グループ(当社)は、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	2,100,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,100,000千円	<p>4 当社グループ(当社)は、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	2,100,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,100,000千円																		
コミットメントの総額	2,100,000千円																														
借入実行残高	-千円																														
差引額	2,100,000千円																														
コミットメントの総額	2,100,000千円																														
借入実行残高	-千円																														
差引額	2,100,000千円																														
<p>5 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,266,908株</td> </tr> </table>	普通株式	42,266,908株	<p>5 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,337,465株</td> </tr> </table>	普通株式	44,337,465株																										
普通株式	42,266,908株																														
普通株式	44,337,465株																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>6 自己株式保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 79,840株</p>	<p>6 自己株式保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 83,663株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,061,590千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">841,991千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265,958千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">324,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,381千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">573,730千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">10,764千円</td> </tr> <tr> <td>過年度退職制度移行差額</td> <td style="text-align: right;">66,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,779千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主なもの、機械装置の廃却によるものであります。</p> <p>5 災害損失は、台風21号に伴う水害により赤穂工場(兵庫県赤穂市)で発生したものであります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 573,730千円</p>	支払運賃	1,061,590千円	給料	841,991千円	賞与引当金繰入額	265,958千円	役員退職金引当金繰入額	5,097千円	福利厚生費	324,876千円	減価償却費	57,381千円	技術研究費	573,730千円	貸倒引当金戻入	10,764千円	過年度退職制度移行差額	66,014千円	計	76,779千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,222,528千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">882,685千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265,981千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">341,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,828千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">573,904千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。</p> <p>3 固定資産売却益は土地の売却益であります。</p> <p>4 同左</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 573,904千円</p>	支払運賃	1,222,528千円	給料	882,685千円	賞与引当金繰入額	265,981千円	福利厚生費	341,731千円	減価償却費	73,828千円	技術研究費	573,904千円
支払運賃	1,061,590千円																																
給料	841,991千円																																
賞与引当金繰入額	265,958千円																																
役員退職金引当金繰入額	5,097千円																																
福利厚生費	324,876千円																																
減価償却費	57,381千円																																
技術研究費	573,730千円																																
貸倒引当金戻入	10,764千円																																
過年度退職制度移行差額	66,014千円																																
計	76,779千円																																
支払運賃	1,222,528千円																																
給料	882,685千円																																
賞与引当金繰入額	265,981千円																																
福利厚生費	341,731千円																																
減価償却費	73,828千円																																
技術研究費	573,904千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,403,917千円	現金及び預金勘定 8,339,192千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 8,393,917千円	現金及び現金同等物 8,329,192千円
重要な非資金取引の内容	重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使による資本金増加額 243,712千円	新株予約権の行使による資本金増加額 635,662千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額 243,712千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額 635,662千円
その他 17,575千円	その他 6,325千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 505,000千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 1,265,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,615</td> <td>13,102</td> <td>26,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>159,685</td> <td>115,313</td> <td>44,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,301</td> <td>128,416</td> <td>70,884</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,615	13,102	26,512	その他	159,685	115,313	44,372	合計	199,301	128,416	70,884	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>164,041</td> <td>29,691</td> <td>134,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143,901</td> <td>103,224</td> <td>40,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,943</td> <td>132,916</td> <td>175,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	164,041	29,691	134,350	その他	143,901	103,224	40,677	合計	307,943	132,916	175,027
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	39,615	13,102	26,512																														
その他	159,685	115,313	44,372																														
合計	199,301	128,416	70,884																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	164,041	29,691	134,350																														
その他	143,901	103,224	40,677																														
合計	307,943	132,916	175,027																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,884千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32,968千円	1年超	37,916千円	合計	70,884千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	42,999千円	1年超	132,027千円	合計	175,027千円																				
1年以内	32,968千円																																
1年超	37,916千円																																
合計	70,884千円																																
1年以内	42,999千円																																
1年超	132,027千円																																
合計	175,027千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,219千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,219千円	減価償却費相当額	68,219千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,004千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,004千円	減価償却費相当額	48,004千円																								
支払リース料	68,219千円																																
減価償却費相当額	68,219千円																																
支払リース料	48,004千円																																
減価償却費相当額	48,004千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	628,789	629,395	606
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	99,365	99,324	40
社債	232,818	232,649	169
小計	332,183	331,973	210
合計	960,972	961,368	395

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,422,107	4,592,180	2,170,073
債券(社債)	444,104	451,175	7,071
その他	33,531	49,275	15,743
小計	2,899,743	5,092,631	2,192,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	24,848	20,826	4,022
債券(社債)	301,393	301,150	243
その他	235,852	206,576	29,276
小計	562,094	528,552	33,542
合計	3,461,837	5,621,184	2,159,346

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について466千円減損処理を行っております。

2 当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から のうち、いずれかに該当する場合は減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
883,180	321,443	245

4 時価評価されていない有価証券（平成17年3月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	72,806

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成17年3月31日）

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券（社債）	760,800	650,000	300,000	-
その他	-	68,287	31,512	-
合計	760,800	718,287	331,512	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	211,269	211,353	83
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	99,560	98,500	1,060
社債	700,162	694,727	5,435
小計	799,723	793,227	6,496
合計	1,010,992	1,004,580	6,412

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,120,178	7,916,647	4,796,469
債券（社債）	44,092	52,895	8,802
その他	168,632	208,651	40,019
小計	3,332,903	8,178,193	4,845,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	137,441	126,238	11,202
債券（社債）	401,173	395,123	6,050
その他	51,205	50,714	490
小計	589,820	572,076	17,743
合計	3,922,723	8,750,269	4,827,546

（注） 当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から のうち、いずれかに該当する場合は減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,007,188	345,587	-

4 時価評価されていない有価証券（平成18年3月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	54,383

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成18年3月31日）

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券（社債）	330,000	720,000	300,000	-
その他	-	139,071	-	-
合計	330,000	859,071	300,000	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容、利用目的及び取組方針等 (通貨関連)</p> <p>当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売上金について為替予約取引を利用することがあります。これは主として外貨建の売上債権をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>従って、通貨関連の取引は、為替相場の変動リスク回避のためであり、投機的な目的では一切行わない方針であります。</p> <p>(金利関連)</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は変動金利支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引であり、これは実需に基づく取引だけに限定しており、投機的な目的では、一切行わない方針であります。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項に記載しているため省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>取引の契約先を信用度の高い銀行としているため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、当社企画管理部で行っており、取引についての基本方針は取締役会に付議の上決定しております。</p>	<p>取引の内容、利用目的及び取組方針等 (通貨関連)</p> <p>同左</p> <p>(金利関連)</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）と確定拠出型年金制度を併用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社については簡便法を用いております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,159,746千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,102,742千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">1,057,004千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">505,699千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">551,304千円</td> </tr> </table> <p>（注） 上記 退職給付債務には、退職等に際して、退職給付債務に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない加給金を含んでおります。</p>	退職給付債務	3,159,746千円	年金資産	2,102,742千円	<hr/>		未積立退職給付債務（+）	1,057,004千円	未認識数理計算上の差異	505,699千円	<hr/>		退職給付引当金	551,304千円	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,100,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,294,763千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">805,861千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">197,006千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">608,855千円</td> </tr> </table> <p>（注） 同左</p>	退職給付債務	3,100,625千円	年金資産	2,294,763千円	<hr/>		未積立退職給付債務（+）	805,861千円	未認識数理計算上の差異	197,006千円	<hr/>		退職給付引当金	608,855千円
退職給付債務	3,159,746千円																												
年金資産	2,102,742千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務（+）	1,057,004千円																												
未認識数理計算上の差異	505,699千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	551,304千円																												
退職給付債務	3,100,625千円																												
年金資産	2,294,763千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務（+）	805,861千円																												
未認識数理計算上の差異	197,006千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	608,855千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">138,355千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">62,493千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54,554千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,323千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,093千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">138,064千円</td> </tr> </table> <p>（注）1 上記 勤務費用には、加給金に係わる退職給付費用を含んでおります。</p> <p>2 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は上記 の勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	138,355千円	利息費用	62,493千円	期待運用収益	54,554千円	会計基準変更時差異の費用処理額	61,323千円	数理計算上の差異の費用処理額	53,093千円	<hr/>		退職給付費用	138,064千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">139,933千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">65,020千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52,569千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,644千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222,028千円</td> </tr> </table> <p>（注）1 同左</p> <p>2 同左</p>	勤務費用	139,933千円	利息費用	65,020千円	期待運用収益	52,569千円	数理計算上の差異の費用処理額	69,644千円	<hr/>		退職給付費用	222,028千円		
勤務費用	138,355千円																												
利息費用	62,493千円																												
期待運用収益	54,554千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	61,323千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	53,093千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	138,064千円																												
勤務費用	139,933千円																												
利息費用	65,020千円																												
期待運用収益	52,569千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	69,644千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	222,028千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年（発生年度から定額法により費用を減額処理しております。）</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.50%		期待運用収益率	2.50%		数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）		会計基準変更時差異の処理年数	5年（発生年度から定額法により費用を減額処理しております。）		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.50%		期待運用収益率	2.50%		数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.50%																												
期待運用収益率	2.50%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）																												
会計基準変更時差異の処理年数	5年（発生年度から定額法により費用を減額処理しております。）																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.50%																												
期待運用収益率	2.50%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">38,079千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">29,209千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">108,345千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">33,278千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">193,785千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">131,789千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">132,981千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">328,313千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">268,313千円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">35,791千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,327,687千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">116,028千円</td></tr> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">534,708千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">858,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,516,300千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 188,613千円</p>	有価証券	38,079千円	たな卸資産	29,209千円	有形固定資産	108,345千円	無形固定資産	33,278千円	投資有価証券	193,785千円	貸倒引当金	131,789千円	未払事業税	132,981千円	賞与引当金	328,313千円	退職給付引当金	268,313千円	役員退職金引当金	35,791千円	その他	27,804千円	繰延税金資産合計	1,327,687千円	連結子会社の留保利益	116,028千円	特定資産買い換え	534,708千円	その他有価証券評価差額金	858,719千円	その他	6,845千円	繰延税金負債合計	1,516,300千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">32,645千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">118,380千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">44,962千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">383,146千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,040千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">104,384千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">354,938千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">292,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">34,348千円</td></tr> <tr><td>P C B 処理関連損失</td><td style="text-align: right;">86,680千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,540,943千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 337,750千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,203,193千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">99,460千円</td></tr> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">499,408千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19,309千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,925,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,546,490千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,343,296千円</p>	たな卸資産	32,645千円	有形固定資産	118,380千円	無形固定資産	44,962千円	投資有価証券	383,146千円	貸倒引当金	62,040千円	未払事業税	104,384千円	賞与引当金	354,938千円	退職給付引当金	292,063千円	役員退職金引当金	34,348千円	P C B 処理関連損失	86,680千円	その他	27,353千円	繰延税金資産小計	1,540,943千円	連結子会社の留保利益	99,460千円	特定資産買い換え	499,408千円	特別償却準備金	19,309千円	その他有価証券評価差額金	1,925,799千円	その他	2,512千円	繰延税金負債合計	2,546,490千円
有価証券	38,079千円																																																																						
たな卸資産	29,209千円																																																																						
有形固定資産	108,345千円																																																																						
無形固定資産	33,278千円																																																																						
投資有価証券	193,785千円																																																																						
貸倒引当金	131,789千円																																																																						
未払事業税	132,981千円																																																																						
賞与引当金	328,313千円																																																																						
退職給付引当金	268,313千円																																																																						
役員退職金引当金	35,791千円																																																																						
その他	27,804千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,327,687千円																																																																						
連結子会社の留保利益	116,028千円																																																																						
特定資産買い換え	534,708千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	858,719千円																																																																						
その他	6,845千円																																																																						
繰延税金負債合計	1,516,300千円																																																																						
たな卸資産	32,645千円																																																																						
有形固定資産	118,380千円																																																																						
無形固定資産	44,962千円																																																																						
投資有価証券	383,146千円																																																																						
貸倒引当金	62,040千円																																																																						
未払事業税	104,384千円																																																																						
賞与引当金	354,938千円																																																																						
退職給付引当金	292,063千円																																																																						
役員退職金引当金	34,348千円																																																																						
P C B 処理関連損失	86,680千円																																																																						
その他	27,353千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,540,943千円																																																																						
連結子会社の留保利益	99,460千円																																																																						
特定資産買い換え	499,408千円																																																																						
特別償却準備金	19,309千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,925,799千円																																																																						
その他	2,512千円																																																																						
繰延税金負債合計	2,546,490千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>連結子会社からの配当金等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	4.3	受取配当金等益金不算入項目	1.9	住民税均等割額	1.0	連結子会社の税率差異	0.3	連結子会社からの配当金等	1.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
国内の法定実効税率	39.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等損金不算入項目	4.3																																																																						
受取配当金等益金不算入項目	1.9																																																																						
住民税均等割額	1.0																																																																						
連結子会社の税率差異	0.3																																																																						
連結子会社からの配当金等	1.6																																																																						
その他	1.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	製品事業部 関連事業 (千円)	加工・電機 関連事業 (千円)	賃貸事業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,995,514	16,669,879	471,153	30,136,547	-	30,136,547
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,171,057	328,610	1,499,668	(1,499,668)	-
計	12,995,514	17,840,937	799,763	31,636,215	(1,499,668)	30,136,547
営業費用	11,649,627	15,893,933	444,123	27,987,684	(1,507,377)	26,480,307
営業利益	1,345,886	1,947,003	355,640	3,648,530	7,709	3,656,240
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	12,684,945	19,652,759	5,355,913	37,693,618	15,487,102	53,180,721
減価償却費	557,842	966,819	251,823	1,776,485	8,787	1,785,272
資本的支出	1,125,406	1,279,806	90,763	2,495,976	3,515	2,499,492

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製品事業部関連事業..... P C 鋼棒・異形 P C 鋼棒・せん断補強筋・ばね鋼線

(2) 加工・電機関連事業..... 熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等

(3) 賃貸事業他..... 動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,487,102千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 当連結会計年度より当社の組織変更に伴い、従来、賃貸事業他に含めて表示していた粉体事業は、加工・電機関連事業に含めて表示することに変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	製品事業部 関連事業 (千円)	加工・電機 関連事業 (千円)	賃貸事業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,731,595	18,822,959	531,468	35,086,023	-	35,086,023
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	299,134	299,134	(299,134)	-
計	15,731,595	18,822,959	830,602	35,385,157	(299,134)	35,086,023
営業費用	14,141,633	16,692,325	455,982	31,289,942	(299,134)	30,990,808
営業利益	1,589,961	2,130,634	374,619	4,095,215	-	4,095,215
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	14,339,545	22,298,775	4,512,405	41,150,725	19,075,362	60,226,087
減価償却費	609,775	1,070,892	236,439	1,917,107	25,131	1,942,238
資本的支出	718,646	2,266,877	254,603	3,240,127	11,648	3,251,776

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業..... P C 鋼棒・異形 P C 鋼棒・せん断補強筋・ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業..... 熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他..... 動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,075,362千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	齊藤 誠	-	-	当社 監査役	-	-	-	弁護士報酬 の支払い	1,800	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、弁護士報酬基準等をもとに、交渉により決定しております。

2 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	937.52円	1株当たり純資産額	1,024.06円
1株当たり当期純利益金額	50.42円	1株当たり当期純利益金額	61.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における当期純利益調整額は、普通株式に係る当期純利益に対する減算項目であります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,125,719	2,702,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	50,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,000)	(50,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,090,719	2,652,647
普通株式の期中平均株式数(株)	41,468,788	42,974,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	845	542
(うち社債発行差金償却益(税額相当額控除後))	(845)	(630)
普通株式増加数(株)	2,124,733	1,657,992
(うち新株予約権付社債)	(2,124,733)	(1,657,992)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(アイティスプリングワイヤーLLCの出資持分の譲渡)</p> <p>当社の100%出資連結子会社でありますネツレン・ユ-・エス・エーInc.保有のアイティスプリングワイヤーLLC(持分法適用関連会社)に対する出資持分のすべてをムベアInc.に譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社グループの北米地域における高強度ばね鋼線(ITW)事業の再検討が必要との判断に至ったため。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称</p> <p>ムベアInc.(米国デラウェア州)</p> <p>3. 譲渡の時期</p> <p>平成18年1月2日</p> <p>4. アイティスプリングワイヤーLLCの概要 (平成17年12月末現在)</p> <p>(1) 所在地 米国デラウェア州</p> <p>(2) 代表者 山下英治、トーマス・ムアー</p> <p>(3) 資本金 5,000千米ドル</p> <p>(4) 主な事業内容 高強度ばね鋼線(ITW)の製造販売</p> <p>5. 譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <p>(1) 譲渡価額 5,700千米ドル</p> <p>(2) 譲渡損益 この譲渡による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 譲渡後の持分比率 当社グループの出資持分50%はこの譲渡によりなくなります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
高周波熱錬株式会社	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16年7月8日	1,495,000	230,000	-	なし	平成20年7月15日
合計	-	-	1,495,000	230,000	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	614
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	1,265,000
新株予約権の付与割合(%)	100.5
新株予約権の行使期間	自平成16年8月2日至平成20年7月15日 (ロンドン時間)

社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は、「2年超3年以内」230,000千円であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,070,900	1,331,705	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	35,000	146,300	4.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	188,850	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,294,750	1,478,005	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,389,125		6,779,207	
2 受取手形		2,150,168		2,080,450	
3 売掛金		8,294,956		10,075,065	
4 有価証券		761,269		242,364	
5 製品		319,531		305,975	
6 原材料		320,458		329,612	
7 仕掛品		1,100,973		1,536,677	
8 貯蔵品		223,615		197,388	
9 前払費用		45,083		54,590	
10 短期貸付金	8	682,138		559,743	
11 繰延税金資産		587,752		546,461	
12 その他		505,282		688,052	
貸倒引当金		473,396		329,700	
流動資産合計		21,906,959	46.6	23,065,889	42.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		9,757,242		11,052,354	
減価償却累計額		5,055,011	4,702,231	5,621,214	5,431,140
(2) 構築物		1,201,754		1,289,432	
減価償却累計額		824,454	377,300	878,624	410,807
(3) 機械及び装置	6	24,184,793		26,433,342	
減価償却累計額		18,343,522	5,841,271	19,434,297	6,999,045
(4) 車輛及び運搬具		155,485		159,295	
減価償却累計額		119,437	36,047	124,958	34,336
(5) 工具器具及び備品		1,490,497		1,586,949	
減価償却累計額		1,300,191	190,306	1,358,039	228,909
(6) 土地	5		5,858,411		6,721,598
(7) 建設仮勘定			645,171		606,716
有形固定資産合計		17,650,741	37.6	20,432,554	37.6
2 無形固定資産					
(1) 電力供給施設利用権			404		159
(2) 水道供給施設利用権			3,089		2,821

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 電話加入権			9,526		0
無形固定資産合計			13,020	0.0	2,981
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			5,663,216		9,239,366
(2) 関係会社株式			1,216,973		1,287,381
(3) 出資金			2,790		2,645
(4) 長期貸付金			62,512		89,110
(5) 従業員長期貸付金			5,834		5,397
(6) 関係会社長期貸付金			166,561		114,569
(7) 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権			30,404		23,043
(8) 長期前払費用			9,557		13,648
(9) 積立保険			22,591		-
(10) 保証金			168,727		167,979
(11) その他			144,573		32,831
貸倒引当金			76,775		66,525
投資その他の資産合計			7,416,969	15.8	10,909,447
固定資産合計			25,080,731	53.4	31,344,984
資産合計			46,987,690	100.0	54,410,873
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			366,660		566,503
2 買掛金	8		3,965,206		4,495,760
3 短期借入金			945,000		895,000
4 1年以内返済予定の長期 借入金	1		35,000		-
5 未払金			1,442,048		1,661,207
6 未払法人税等			1,204,083		954,629
7 未払消費税等			90,181		63,760
8 未払費用			858,102		824,601
9 前受金			122,778		495,600
10 預り金			56,442		63,510
11 賞与引当金			717,900		776,900
12 設備関係支払手形			28,548		171,280
13 その他			15,395		30,944
流動負債合計			9,847,347	20.9	10,999,699

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 新株予約権付社債		1,495,000		230,000	
2 退職給付引当金		488,619		555,563	
3 役員退職金引当金		88,620		86,520	
4 繰延税金負債		102,818		1,770,540	
5 その他		28,178		241,507	
固定負債合計		2,203,236	4.7	2,884,131	5.3
負債合計		12,050,583	25.6	13,883,831	25.5
(資本の部)					
資本金	2	5,667,122	12.1	6,302,784	11.6
資本剰余金					
1 資本準備金		784,507		1,420,169	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		3,988,073		3,988,073	
(2) 自己株式処分差益		5,194		5,200	
資本剰余金合計		4,777,774	10.2	5,413,443	9.9
利益剰余金					
1 利益準備金		941,087		945,087	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		137,475		743,700	
(2) 別途積立金		19,771,000		21,306,000	
3 当期末処分利益		2,409,951		3,052,784	
利益剰余金合計		23,259,515	49.5	26,047,572	47.9
その他有価証券評価差額金		1,271,786	2.7	2,806,481	5.2
自己株式	3	39,091	0.1	43,239	0.1
資本合計		34,937,107	74.4	40,527,042	74.5
負債資本合計		46,987,690	100.0	54,410,873	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		18,119,722			21,015,511		
2 加工収入売上高		11,293,236			12,727,967		
3 賃貸収入売上高		622,975	30,035,934	100.0	634,895	34,378,374	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		266,257			319,531		
2 当期製品製造原価	1	22,329,914			25,842,797		
3 設備賃貸原価		331,754			333,724		
4 当期仕入高		355,951			391,186		
5 他勘定受入高	2	19,991			31,258		
合計		23,303,870			26,918,498		
6 他勘定振替高	2	61,553			31,498		
7 期末製品棚卸高		319,531	22,922,785	76.3	305,975	26,581,023	77.3
売上総利益			7,113,148	23.7		7,797,350	22.7
販売費及び一般管理費	1						
1 支払運賃		1,030,724			1,173,593		
2 給料		716,968			752,175		
3 賞与引当金繰入額		259,161			273,468		
4 役員退職金引当金繰入額		5,097			-		
5 福利厚生費		302,821			315,088		
6 減価償却費		52,804			64,106		
7 技術研究費		573,730			573,904		
8 その他		1,463,396	4,404,704	14.7	1,511,116	4,663,453	13.6
営業利益			2,708,444	9.0		3,133,897	9.1
営業外収益							
1 受取利息		18,380			28,376		
2 有価証券利息		9,722			7,989		
3 受取配当金	7	277,498			347,495		
4 有価証券売却益		293,299			250,649		
5 受取保険配当金		28,819			73,133		
6 その他		54,727	682,449	2.3	75,019	782,664	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		30,042			17,852		
2 社債発行費		12,451			-		
3 たな卸資産廃棄損		8,826			22,005		
4 たな卸資産評価損		23,919			16,196		
5 その他		13,723	88,964	0.3	19,628	75,683	0.2
経常利益			3,301,929	11.0		3,840,878	11.2
特別利益							
1 前期損益修正益	3	83,962			144,710		
2 固定資産売却益	4	-			703		
3 投資有価証券売却益		27,897			90,883		
4 企業立地促進奨励金		65,547			-		
5 受取保険金		11,000			18,550		
6 保険解約金		-	188,407	0.6	14,450	269,299	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	5	90,454			51,137		
2 災害損失	6	169,018			-		
3 電話加入権評価損		-			9,380		
4 投資有価証券評価損		466			23		
5 P C B 処理関連損失		-	259,939	0.8	219,073	279,614	0.8
税引前当期純利益			3,230,397	10.8		3,830,562	11.1
法人税、住民税及び事業税		1,263,882			1,268,121		
法人税等調整額		156,062	1,419,944	4.8	261,625	1,529,746	4.4
当期純利益			1,810,452	6.0		2,300,815	6.7
前期繰越利益			765,118			821,822	
中間配当額			165,619			216,086	
合併受入未処分利益			-			146,232	
当期末処分利益			2,409,951			3,052,784	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		7,833,001	34.1	9,768,530	37.0
電力・ガス・水道費		1,134,864	4.9	1,228,978	4.6
外注費		7,589,394	33.0	8,468,165	32.0
労務費		3,619,599	15.7	3,828,279	14.5
経費		2,836,085	12.3	3,145,375	11.9
当期製造費用		23,012,945	100.0	26,439,329	100.0
期首仕掛品棚卸高		720,999		1,100,973	
合計		23,733,944		27,540,302	
他勘定振替高		303,056		160,828	
期末仕掛品棚卸高		1,100,973		1,536,677	
当期製品製造原価		22,329,914		25,842,797	

(注) 1 当社の事業の性格上、製品事業部、加工事業部においては、電力・ガス・水道費の製造費用に占める割合が大きい一科目を設けて処理しております。

2 原価計算の方法として、加工事業部は主として単純総合原価計算、電機事業部は個別原価計算、製品事業部は組別総合原価計算を採用しております。

3 他勘定振替高は、主として建設仮勘定及び技術研究費へ振替えたものであります。

4 経費のうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費 前事業年度 1,371,425千円

当事業年度 1,462,598千円

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
租税公課		44,640	13.4	43,346	13.0
減価償却費		197,892	59.7	188,954	56.6
雑費		89,222	26.9	101,423	30.4
計		331,754	100.0	333,724	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 雑費のうち、主なものは「オーバルコート大崎マークウエスト」の管理費であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,409,951		3,052,784
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		-	-	4,982	4,982
合計			2,409,951		3,057,767
利益処分額					
1 配当金		253,129		442,546	
2 役員賞与金		35,000		50,000	
3 任意積立金					
特別償却準備金		-		29,328	
固定資産圧縮積立金		-		19,830	
別途積立金		1,300,000	1,588,129	1,500,000	2,041,705
次期繰越利益			821,822		1,016,061
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			3,993,267		3,993,273
その他資本剰余金次期繰越額			3,993,267		3,993,273

- (注) 1 平成17年12月9日に1株につき5円、総額216,086千円(自己株式80,815株の配当金を除く)の中間配当を実施しております。(前事業年度の中間配当は、1株につき4円の総額165,619千円)
- 2 配当金には自己株式82,783株の配当金を除いております。(前事業年度は、78,660株)
- 3 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。なお、固定資産圧縮積立金は、合併会社と被合併会社の税効果会計適用における法定実効税率の差異調整に伴うものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品主として、先入先出法による原価法</p> <p>電機事業部仕掛品個別原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(450,871千円)については、5年間の按分計算により費用の減額処理を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時のそれぞれ翌事業年度から定額法(10年)により費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時のそれぞれ翌事業年度から定額法(10年)により費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の規程による必要額を計上しております。なお、平成16年6月に、平成16年7月以降新たな繰入を廃止するよう、規程を改訂いたしました。</p>	<p>(4) 役員退職金引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 金利変動リスク等に備え相場変動を相殺又はキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 上記、金利スワップ取引についてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割58,042千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 担保資産 工場財団を工場ごとに組成し、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">202,231千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">523,744千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">31,513千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">365,777千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,846千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(35,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000千円</td> </tr> </table>	土地	202,231千円	建物	523,744千円	構築物	31,513千円	機械及び装置	365,777千円	工具器具及び備品	45,579千円	計	1,168,846千円	長期借入金	35,000千円	(うち1年以内返済予定の長期借入金)			(35,000千円)	計	35,000千円	<p>1 担保資産 工場財団を工場ごとに組成し、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">202,231千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">528,989千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">31,392千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">755,977千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579,032千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度末現在、該当する担保付債務はありません。</p>	土地	202,231千円	建物	528,989千円	構築物	31,392千円	機械及び装置	755,977千円	工具器具及び備品	60,441千円	計	1,579,032千円
土地	202,231千円																																
建物	523,744千円																																
構築物	31,513千円																																
機械及び装置	365,777千円																																
工具器具及び備品	45,579千円																																
計	1,168,846千円																																
長期借入金	35,000千円																																
(うち1年以内返済予定の長期借入金)																																	
	(35,000千円)																																
計	35,000千円																																
土地	202,231千円																																
建物	528,989千円																																
構築物	31,392千円																																
機械及び装置	755,977千円																																
工具器具及び備品	60,441千円																																
計	1,579,032千円																																
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 75,181,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,266,908株</td> </tr> </table>	普通株式	42,266,908株	<p>2 会社が発行する株式 普通株式 150,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,337,465株</td> </tr> </table>	普通株式	44,337,465株																												
普通株式	42,266,908株																																
普通株式	44,337,465株																																
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 78,660株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 82,783株</p>																																
<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,271,786千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,806,481千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																
<p>5 いわき工場の土地取得価額について工場立地奨励金100,000千円を控除しております。</p>	<p>5 同左</p>																																
<p>6 いわき工場の機械及び装置取得価額について、企業立地促進事業費補助金63,445千円を控除しております。</p>	<p>6 同左</p>																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>7 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金 3,726千円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 他の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ネツレン小松</td> <td style="text-align: right;">64,857千円</td> </tr> <tr> <td>上海中煉線材有限公司</td> <td style="text-align: right;">142,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(中国元</td> <td style="text-align: right;">11,000千)</td> </tr> <tr> <td>ユー エス チタCO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">72,488千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$675千)</td> </tr> <tr> <td>P.T.ホクリクユナイテッドフ ォーシングインダストリー</td> <td style="text-align: right;">76,169千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$709千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,964千円</td> </tr> </table> <p>8 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">656,495千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">832,367千円</td> </tr> </table> <p>9 当社は、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	(株)ネツレン小松	64,857千円	上海中煉線材有限公司	142,450千円	(中国元	11,000千)	ユー エス チタCO.,LTD	72,488千円		(US\$675千)	P.T.ホクリクユナイテッドフ ォーシングインダストリー	76,169千円		(US\$709千)	計	355,964千円	短期貸付金	656,495千円	買掛金	832,367千円	コミットメントの総額	2,100,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,100,000千円	<p>7 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金 3,236千円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 他の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ネツレン小松</td> <td style="text-align: right;">41,324千円</td> </tr> <tr> <td>上海中煉線材有限公司</td> <td style="text-align: right;">87,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(中国元</td> <td style="text-align: right;">5,940千)</td> </tr> <tr> <td>ユー エス チタCO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">67,150千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$558千)</td> </tr> <tr> <td>P.T.ホクリクユナイテッドフ ォーシングインダストリー</td> <td style="text-align: right;">62,509千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$519千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,997千円</td> </tr> </table> <p>8 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">532,105千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">522,690千円</td> </tr> </table> <p>9 当社は、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	(株)ネツレン小松	41,324千円	上海中煉線材有限公司	87,013千円	(中国元	5,940千)	ユー エス チタCO.,LTD	67,150千円		(US\$558千)	P.T.ホクリクユナイテッドフ ォーシングインダストリー	62,509千円		(US\$519千)	計	257,997千円	短期貸付金	532,105千円	買掛金	522,690千円	コミットメントの総額	2,100,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,100,000千円
(株)ネツレン小松	64,857千円																																																				
上海中煉線材有限公司	142,450千円																																																				
(中国元	11,000千)																																																				
ユー エス チタCO.,LTD	72,488千円																																																				
	(US\$675千)																																																				
P.T.ホクリクユナイテッドフ ォーシングインダストリー	76,169千円																																																				
	(US\$709千)																																																				
計	355,964千円																																																				
短期貸付金	656,495千円																																																				
買掛金	832,367千円																																																				
コミットメントの総額	2,100,000千円																																																				
借入実行残高	-千円																																																				
差引額	2,100,000千円																																																				
(株)ネツレン小松	41,324千円																																																				
上海中煉線材有限公司	87,013千円																																																				
(中国元	5,940千)																																																				
ユー エス チタCO.,LTD	67,150千円																																																				
	(US\$558千)																																																				
P.T.ホクリクユナイテッドフ ォーシングインダストリー	62,509千円																																																				
	(US\$519千)																																																				
計	257,997千円																																																				
短期貸付金	532,105千円																																																				
買掛金	522,690千円																																																				
コミットメントの総額	2,100,000千円																																																				
借入実行残高	-千円																																																				
差引額	2,100,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 573,730千円 に含まれる研究開発費</p> <p>2 他勘定受入高は、主としてたな卸資産より振替えたものであります。 他勘定振替高は、主としてたな卸資産による振替分であります。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入 17,947千円 過年度退職制度移行差額 66,014千円 <hr/>計 83,962千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,543千円 機械及び装置 85,579千円 その他 3,331千円 <hr/>計 90,454千円</p> <p>6 災害損失は、台風21号に伴う水害により赤穂工場(兵庫県赤穂市)で発生したものであります。</p> <p>7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 229,319千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 573,904千円 に含まれる研究開発費</p> <p>2 同左</p> <p>3 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,483千円 機械及び装置 43,750千円 その他 2,903千円 <hr/>計 51,137千円</p> <p>7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 273,702千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,219</td> <td>4,433</td> <td>13,785</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,744</td> <td>2,365</td> <td>10,379</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>156,560</td> <td>113,490</td> <td>43,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,524</td> <td>120,289</td> <td>67,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,234千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	18,219	4,433	13,785	車輛運搬具	12,744	2,365	10,379	工具器具及び備品	156,560	113,490	43,070	合計	187,524	120,289	67,234	1年以内	31,251千円	1年超	35,983千円	合計	67,234千円	支払リース料	65,119千円	減価償却費相当額	65,119千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>133,195</td> <td>19,094</td> <td>114,101</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>20,874</td> <td>5,553</td> <td>15,320</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>136,773</td> <td>100,276</td> <td>36,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,843</td> <td>124,923</td> <td>165,919</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	133,195	19,094	114,101	車輛運搬具	20,874	5,553	15,320	工具器具及び備品	136,773	100,276	36,497	合計	290,843	124,923	165,919	1年以内	39,901千円	1年超	126,017千円	合計	165,919千円	支払リース料	45,189千円	減価償却費相当額	45,189千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	18,219	4,433	13,785																																																										
車輛運搬具	12,744	2,365	10,379																																																										
工具器具及び備品	156,560	113,490	43,070																																																										
合計	187,524	120,289	67,234																																																										
1年以内	31,251千円																																																												
1年超	35,983千円																																																												
合計	67,234千円																																																												
支払リース料	65,119千円																																																												
減価償却費相当額	65,119千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	133,195	19,094	114,101																																																										
車輛運搬具	20,874	5,553	15,320																																																										
工具器具及び備品	136,773	100,276	36,497																																																										
合計	290,843	124,923	165,919																																																										
1年以内	39,901千円																																																												
1年超	126,017千円																																																												
合計	165,919千円																																																												
支払リース料	45,189千円																																																												
減価償却費相当額	45,189千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">38,079千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">29,209千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">102,413千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">33,278千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">360,971千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">131,763千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99,399千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">313,630千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251,761千円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">35,791千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,413,450千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">90,511千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">837,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">928,515千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 484,934千円</p>	有価証券	38,079千円	たな卸資産	29,209千円	有形固定資産	102,413千円	無形固定資産	33,278千円	投資有価証券	360,971千円	貸倒引当金	131,763千円	未払事業税	99,399千円	賞与引当金	313,630千円	退職給付引当金	251,761千円	役員退職金引当金	35,791千円	その他	17,153千円	繰延税金資産合計	1,413,450千円	特定資産買い換え	90,511千円	その他有価証券評価差額金	837,312千円	その他	692千円	繰延税金負債合計	928,515千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">32,645千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">118,317千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">44,962千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">382,081千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,040千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90,830千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">339,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">278,338千円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">34,348千円</td></tr> <tr><td>P C B 処理関連損失</td><td style="text-align: right;">86,680千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,491,787千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 337,750千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,154,037千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">499,408千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19,309千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,859,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,378,116千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,224,079千円</p>	たな卸資産	32,645千円	有形固定資産	118,317千円	無形固定資産	44,962千円	投資有価証券	382,081千円	貸倒引当金	62,040千円	未払事業税	90,830千円	賞与引当金	339,435千円	退職給付引当金	278,338千円	役員退職金引当金	34,348千円	P C B 処理関連損失	86,680千円	その他	22,107千円	繰延税金資産小計	1,491,787千円	特定資産買い換え	499,408千円	特別償却準備金	19,309千円	その他有価証券評価差額金	1,859,398千円	繰延税金負債合計	2,378,116千円
有価証券	38,079千円																																																																
たな卸資産	29,209千円																																																																
有形固定資産	102,413千円																																																																
無形固定資産	33,278千円																																																																
投資有価証券	360,971千円																																																																
貸倒引当金	131,763千円																																																																
未払事業税	99,399千円																																																																
賞与引当金	313,630千円																																																																
退職給付引当金	251,761千円																																																																
役員退職金引当金	35,791千円																																																																
その他	17,153千円																																																																
繰延税金資産合計	1,413,450千円																																																																
特定資産買い換え	90,511千円																																																																
その他有価証券評価差額金	837,312千円																																																																
その他	692千円																																																																
繰延税金負債合計	928,515千円																																																																
たな卸資産	32,645千円																																																																
有形固定資産	118,317千円																																																																
無形固定資産	44,962千円																																																																
投資有価証券	382,081千円																																																																
貸倒引当金	62,040千円																																																																
未払事業税	90,830千円																																																																
賞与引当金	339,435千円																																																																
退職給付引当金	278,338千円																																																																
役員退職金引当金	34,348千円																																																																
P C B 処理関連損失	86,680千円																																																																
その他	22,107千円																																																																
繰延税金資産小計	1,491,787千円																																																																
特定資産買い換え	499,408千円																																																																
特別償却準備金	19,309千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,859,398千円																																																																
繰延税金負債合計	2,378,116千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	4.4	受取配当金等益金不算入項目	2.0	住民税均等割額	1.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等損金不算入項目	4.4																																																																
受取配当金等益金不算入項目	2.0																																																																
住民税均等割額	1.1																																																																
その他	0.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.0%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	827.29円	1株当たり純資産額	914.64円
1株当たり当期純利益金額	42.81円	1株当たり当期純利益金額	52.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における当期純利益調整額は、普通株式に係る当期純利益に対する減算項目であります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,810,452	2,300,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	50,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,000)	(50,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,775,452	2,250,815
普通株式の期中平均株式数(株)	41,469,875	42,975,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	845	542
(うち社債発行差金償却益(税額相当額控除後))	(845)	(630)
普通株式増加数(株)	2,124,733	1,657,992
(うち新株予約権付社債)	(2,124,733)	(1,657,992)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	電気興業(株)	568,000	773,616
		(株)小松製作所	278,250	624,671
		新東工業(株)	323,200	551,056
		知多鋼業(株)	583,800	541,182
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	283	510,102
		N T N(株)	382,015	356,419
		マークテック(株)	200,000	322,200
		東プレ(株)	227,000	304,634
		ケイヒン(株)	597,000	288,948
		(株)損害保険ジャパン	169,050	288,568
		新日本製鐵(株)	600,000	273,600
		高砂熱学工業(株)	273,000	267,540
		大成建設(株)	458,000	258,312
		デンヨー(株)	145,000	252,300
		P.T.ホクリクユナイテッドフォージン グインダストリー	2,031	234,110
		T H K(株)	55,922	211,383
		旭化成(株)	203,360	170,619
		(株)横河ブリッジ	200,000	168,000
		旭コンクリート工業(株)	218,680	162,260
		日比谷総合設備(株)	98,445	126,895
		三谷セキサン(株)	113,001	113,001
		日本パーカライジング(株)	53,000	96,036
		ナカバヤシ(株)	283,321	94,629
		ジャパンパイル(株)	94,080	86,553
		日本精工(株)	72,192	73,780
その他(45銘柄)	1,491,458	612,935		
	小計	7,690,088	7,763,354	
	計	7,690,088	7,763,354	

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	
有価証券	満期保有 目的の債券	第38回 近畿日本鉄道社債	111,000	111,076
		第20回 富士通社債	100,000	100,193
		小計	211,000	211,269
	その他有 価証券	第5回 川崎重工業転換社債	30,000	31,095
		小計	30,000	31,095
	投資有価証券	満期保有 目的の債券	第1回 フタバ産業社債	100,000
第14回 エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債			100,000	100,118
第61回 利附商工債券3年			100,000	100,090
第3回 デンソー社債			100,000	100,055
第1回 三菱東京フィナンシャル・グループ社債			100,000	100,000
第5回 三菱東京フィナンシャル・グループ社債			100,000	100,000
第637回 利附農林債券			100,000	99,768
第12回 東京都公募債5年			100,000	99,560
小計			800,000	799,723
その他有 価証券		三井住友銀行 ユーロ円債	200,000	198,450
		Sanwa Bank Limited期限付劣後社債	100,000	100,060
		BTMキュラソー #740ユーロ円債・期限付劣後債	100,000	96,613
		その他（1銘柄）	20,000	21,800
		小計	420,000	416,923
計		1,461,000	1,459,010	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（千口）	貸借対照表計上額（千円）	
投資有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（9銘柄）	253,785	259,365
		小計	253,785	259,365
計		253,785	259,365	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,757,242	1,348,445	53,333	11,052,354	5,621,214	331,711	5,431,140
構築物	1,201,754	87,917	240	1,289,432	878,624	48,806	410,807
機械及び装置	24,184,793	2,505,515	256,967	26,433,342	19,434,297	1,300,336	6,999,045
車輛運搬具	155,485	13,159	9,349	159,295	124,958	14,242	34,336
工具器具及び備品	1,490,497	137,603	41,152	1,586,949	1,358,039	85,265	228,909
土地	5,858,411	876,603	13,417	6,721,598	-	-	6,721,598
建設仮勘定	645,171	2,992,010	3,030,465	606,716	-	-	606,716
有形固定資産計	43,293,358	7,961,255	3,404,925	47,849,688	27,417,133	1,780,362	20,432,554
無形固定資産							
電力供給施設利用権	-	-	-	3,710	3,550	244	159
水道供給施設利用権	-	-	-	4,057	1,236	267	2,821
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	7,767	4,786	512	2,981
長期前払費用	9,557	11,682	7,591	13,648	-	-	13,648
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なもの次のとおりであります。

機械及び装置	刈谷工場	熱処理加工設備	422,738千円
	西境工場	熱処理加工設備	390,651千円
	平塚工場	高強度ばね製造設備	314,800千円
建設仮勘定	刈谷工場	熱処理加工設備	742,352千円
	寒川工場	熱処理加工設備	344,918千円

2 当期増加額には、株式会社ネットレンディベロップメントを吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

建物	1,118,819千円
構築物	14,057千円
機械及び装置	8,251千円
工具器具及び備品	15,010千円
土地	641,194千円

3 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、建物、機械及び装置等の完成による各資産科目への振替によるものであります。

4 無形固定資産については資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		5,667,122	635,662	-	6,302,784
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1、2（株）	(42,266,908)	(2,070,557)	(-)	(44,337,465)
	普通株式 （注）1（千円）	5,667,122	635,662	-	6,302,784
	計（株）	(42,266,908)	(2,070,557)	(-)	(44,337,465)
	計（千円）	5,667,122	635,662	-	6,302,784
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）1（千円）	784,507	635,662	-	1,420,169
	（その他資本剰余金） 資本準備金減少差益（千円）	3,988,073	-	-	3,988,073
	自己株式処分差益 （注）3（千円）	5,194	6	-	5,200
	計（千円）	4,777,774	635,668	-	5,413,443
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注）4（千円）	941,087	4,000	-	945,087
	（任意積立金） 固定資産圧縮積立金 （注）4（千円）	137,475	606,224	-	743,700
	別途積立金 （注）5（千円）	19,771,000	1,535,000	-	21,306,000
	計（千円）	20,849,563	2,145,224	-	22,994,787

（注）1 当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当期末における自己株式数は、82,783株であります。

3 当期増加額は、自己株式の売却によるものであります。

4 当期増加額は、株式会社ネツレンディベロップメントの吸収合併による受け入れによるものであります。

5 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものが1,300,000千円、株式会社ネツレンディベロップメントの吸収合併による受け入れによるものが235,000千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	550,171	134,561	20,271	268,236	396,225
賞与引当金	717,900	776,900	717,900	-	776,900
役員退職金引当金	88,620	-	2,100	-	86,520

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,975
預金の種類	
当座預金	3,312,159
定期預金	2,900,000
普通預金	556,788
別段預金	1,284
計	6,770,232
合計	6,779,207

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ダイニチ(株)	377,262
旭コンクリート工業(株)	241,426
東京三谷セキサン(株)	161,655
日本高圧コンクリート(株)	123,671
知多鋼業(株)	122,749
その他	1,053,685
合計	2,080,450

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月	363,055
平成18年5月	344,942
平成18年6月	583,803
平成18年7月	728,305
平成18年8月	58,020
平成18年9月	2,322
合計	2,080,450

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N T N(株)	1,690,383
T H K(株)	1,305,869
中央発條(株)	503,910
カヤバ工業(株)	450,694
大成建設(株)	450,037
その他	5,674,170
合計	10,075,065

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
8,294,956	35,405,159	33,625,050	10,075,065	76.9	94.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(a) 製品

品名	金額(千円)
P C 鋼棒	270,067
その他	35,908
合計	305,975

(b) 原材料

品名	金額(千円)
誘導加熱装置・機械用部品	189,555
P C 鋼棒	93,370
その他	46,685
合計	329,612

(c) 仕掛品

品名	金額(千円)
誘導加熱装置・機械	922,242
P C 鋼棒	101,312
その他	513,123
合計	1,536,677

(d) 貯蔵品

品名	金額(千円)
補助材料	56,531
主要機械部品	8,179
消耗工具	132,676
合計	197,388

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮崎機械システム(株)	79,222
(株)小矢部精機	53,388
石川島播磨重工業(株)	51,135
トークシステム(株)	39,843
新東工業(株)	25,482
その他	317,432
合計	566,503

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	146,246
平成18年5月	91,322
平成18年6月	180,547
平成18年7月	147,155
平成18年8月	1,232
合計	566,503

設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小矢部精機	106,617
(株)全備	20,404
有限会社ヤマモト電設	19,450
豊岡エンジニアリング(株)	7,423
(株)立花エレテック	6,000
その他	11,384
合計	171,280

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	13,852
平成18年5月	109,360
平成18年6月	16,615
平成18年7月	31,453
合計	171,280

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	1,976,959
J F E 商事鉄鋼建材(株)	510,349
(株)ネツレン・ヒートトリート	459,277
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	450,379
住友商事(株)	303,986
その他	794,808
合計	4,495,760

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円 ただし、消費税を含まない。
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第95期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中松 進

業務執行社員 公認会計士 林 映男

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中松 進

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中松 進

業務執行社員 公認会計士 林 映男

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。